令 和 ７ 年 度

(2025年度)

城陽市決算審査意見書

城 陽 市 監 査 委 員

目　　次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況
第１　審査の種類---1
第２　審査の対象---1
第３　審査の期間---1
第４　審査の着眼点（評価項目）---1
第５　審査の実施内容---2
第６　審査の結果---2
１　決算の概要---3
（１）決算規模---3
（２）決算収支---3
２　一般会計---3
（１）概　況---3
（２）歳　入---4
（３）歳　出---16
３　特別会計---21
（１）国民健康保険事業特別会計---21
（２）寺田財産区特別会計---24
（３）介護保険事業特別会計---25
（４）後期高齢者医療特別会計---27
４　各会計歳入歳出決算事項別明細書---29
５　各会計実質収支に関する調書---29
６　財産に関する調書---29
（１）公有財産---29
（２）物品---29
（３）基金---29
７　基金運用状況---29
（１）高額療養費貸付基金---30
（２）自治会集会所建築資金貸付基金---30
（３）国民健康保険出産費貸付基金---30
８　むすび---31
一般会計、特別会計決算及び基金運用状況 決算審査資料---35

水道事業会計決算
第１　審査の種類---43
第２　審査の対象---43
第３　審査の期間---43
第４　審査の着眼点（評価項目）---43
第５　審査の実施内容---43
第６　審査の結果---43
１　業務実績---44
（１）給水・配水等、業務の状況---44

（２）施設の利用状況----------44
（３）給水原価と供給単価----------45
２　予算執行状況----------46
（１）収益的収入及び支出----------46
（２）資本的収入及び支出----------48
３　経営成績----------49
（１）経営成績の推移----------49
（２）経営成績の状況----------50
４　財政状態----------52
（１）資産の部----------52
（２）負債の部----------52
（３）資本の部----------53
（４）財務比率----------53
５　むすび----------55
水道事業会計決算 決算審査資料----------57

公共下水道事業会計決算
第１　審査の種類----------62
第２　審査の対象----------62
第３　審査の期間----------62
第４　審査の着眼点（評価項目）----------62
第５　審査の実施内容----------62
第６　審査の結果----------62
１　業務実績----------63
（１）汚水処理量等、業務の状況----------63
（２）施設の利用状況----------63
（３）汚水処理原価と使用料単価----------64
２　予算執行状況----------64
（１）収益的収入及び支出----------64
（２）資本的収入及び支出----------66
３　経営成績----------67
（１）経営成績の推移----------67
（２）経営成績の状況----------68
４　財政状態----------70
（１）資産の部----------70
（２）負債の部----------70
（３）資本の部----------71
（４）財務比率----------71
５　むすび----------73
公共下水道事業会計決算 決算審査資料----------75

（表記に関する注意事項）

1　金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。

ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよる数値を調整している。

2　構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。

3　文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。

4　次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。

(1)「(空白)」…… 数値が0(ゼロ)である場合

(2)「―」…… 該当する数値がない場合

(3)「△」…… 数値がー(マイナス)である場合

(4)「0.0」…… 該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

８城監第２１号
令和８年８月31日
(2026年)

城陽市長　村田正明様

城陽市監査委員　山本弘之

城陽市監査委員　平松　亮

令和7年度(2025年度)城陽市各会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度(2025年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

令和7年度(2025年度)城陽市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1　審査の種類

地方自治法第233条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査並びに同法第241条第5項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく基金運用状況審査

第2　審査の対象

令和7年度(2025年度)城陽市一般会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度(2025年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和7年度(2025年度)城陽市各会計実質収支に関する調書
令和7年度(2025年度)城陽市財産に関する調書
令和7年度(2025年度)城陽市基金運用状況調書

第3　審査の期間

令和8年(2026年)6月1日から令和8年(2026年)8月26日まで

第4　審査の着眼点(評価項目)

決算審査については、決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

基金運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として決算審査とあわせて審査した。

第5　審査の実施内容

令和7年度（2025年度）一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

第6　審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1　決算の概要

(1)決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額568億7,604万3,000円に対して、

歳入総額　542億3,214万5,277円(前年度比5.1％増)

歳出総額　536億3,138万6,495円(前年度比5.2％増)

となっている。

(2)決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は6億75万8,782円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源2億9,839万5,000円を差し引いた実質収支額は3億236万3,782円の黒字であり、前年度の4億1,076万9,060円に比べて1億840万5,278円の減少となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区　分	形式収支			実質収支		
	令和7年度	令和6年度	増減額	令和7年度	令和6年度	増減額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	331,304,315	292,153,934	39,150,381	32,909,315	77,636,934	△ 44,727,619
国民健康保険事業特別会計	23,835,346	78,135,047	△ 54,299,701	23,835,346	78,135,047	△ 54,299,701
寺田財産区特別会計	5,726,241	3,423,916	2,302,325	5,726,241	3,423,916	2,302,325
介護保険事業特別会計	192,521,773	205,884,178	△ 13,362,405	192,521,773	205,884,178	△ 13,362,405
後期高齢者医療特別会計	47,371,107	45,688,985	1,682,122	47,371,107	45,688,985	1,682,122
合計	600,758,782	625,286,060	△ 24,527,278	302,363,782	410,769,060	△ 108,405,278

2　一般会計

(1)概　況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額387億5,702万5,000円に対して、

歳入額　368億5,127万147円(前年度比6.1％増)

歳出額　365億1,996万5,832円(前年度比6.0％増)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は3億3,130万4,315円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では3,290万9千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、4,472万8千円の赤字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金8,240万3千円を加え、これから財政調整基金の積立金取崩額2億円を差し引いた実質単年度収支は、1億6,232万5千円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減額
		円	円	円
予算現額		38,757,025,000	37,115,805,000	1,641,220,000
歳入額	A	36,851,270,147	34,735,474,907	2,115,795,240
歳出額	B	36,519,965,832	34,443,320,973	2,076,644,859
形式収支(A－B)	C	331,304,315	292,153,934	39,150,381

区　　分		令和7年度	令和6年度	増減額
		千円	千円	千円
形式収支(A－B)	C	331,304	292,154	39,150
翌年度繰越財源	D	298,395	214,517	83,878
実質収支(C－D)		32,909	77,637	△44,728
単年度収支	E	△44,728	1,142	△45,870
積立金	F	82,403	326,946	△244,543
市債繰上償還金	G			
積立金取崩額	H	200,000	329,000	△129,000
実質単年度収支 (E＋F＋G－H)		△162,325	△912	△161,413

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(2) 歳　入

◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額371億3,046万3,839円、収入済額368億5,127万147円、不納欠損額3,873万6,579円及び収入未済額2億4,045万7,113円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の347億3,547万4,907円に比べると21億1,579万5,240円、6.1%増加している。これは、市民体育館改修工事等に係る市債の増加や、地方交付税、市税等が増加したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、市税94億8,350万537円(構成比25.7%)、地方交付税71億2,526万8,000円(構成比19.3%)、国庫支出金67億9,512万4,871円(構成比18.4%)、市債42億5,202万9,000円 (構成比11.5%)、府支出金28億7,876万5,136円(構成比7.8%)となっている。

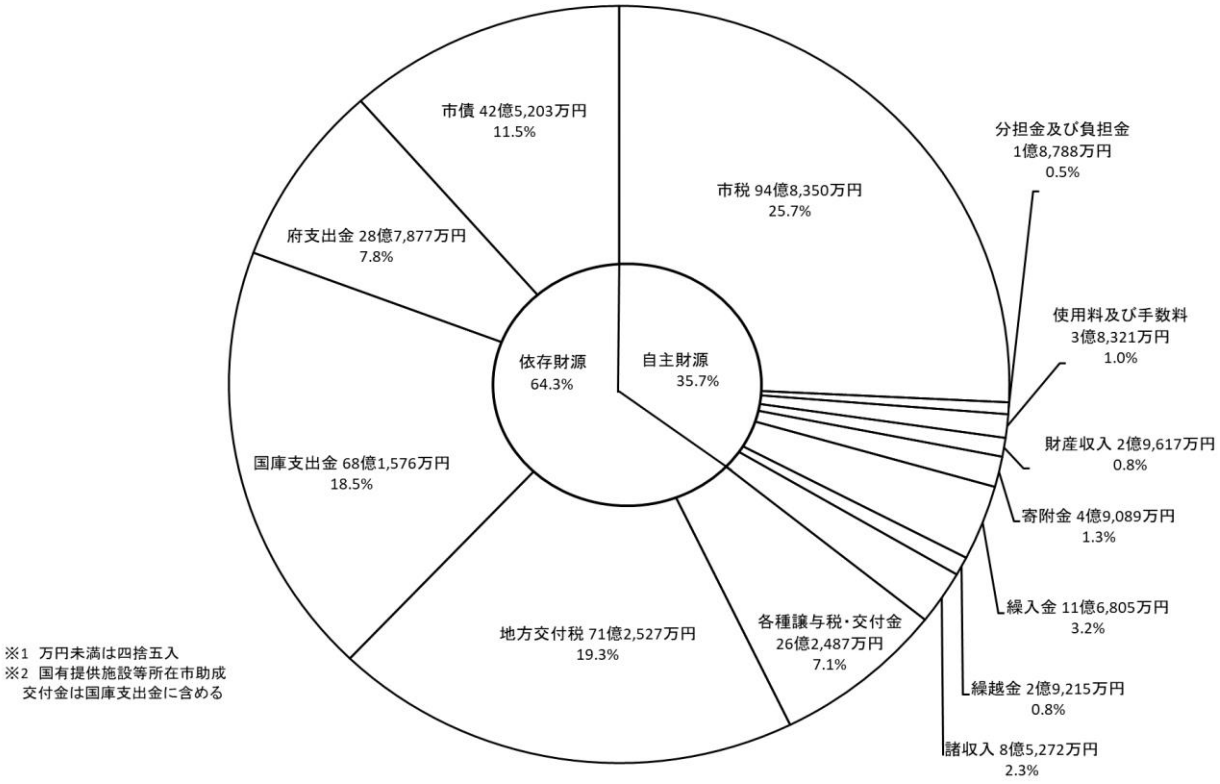
歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

区分 / 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A−B−C)
	金額 A	構成比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 市税	9,623,410,839	25.9	9,483,500,537	98.5	11,431,654	128,478,648
2 地方譲与税	155,318,000	0.4	155,318,000	100.0		
3 利子割交付金	20,747,000	0.1	20,747,000	100.0		
4 配当割交付金	116,126,000	0.3	116,126,000	100.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	171,348,000	0.5	171,348,000	100.0		
6 法人事業税交付金	142,984,000	0.4	142,984,000	100.0		
7 地方消費税交付金	1,868,249,000	5.0	1,868,249,000	100.0		
8 ゴルフ場利用税交付金	41,348,020	0.1	41,348,020	100.0		
9 環境性能割交付金	30,960,000	0.1	30,960,000	100.0		
10 国有提供施設等所在市助成交付金	20,639,000	0.1	20,639,000	100.0		
11 地方特例交付金	71,997,000	0.2	71,997,000	100.0		
12 地方交付税	7,125,268,000	19.2	7,125,268,000	100.0		
13 交通安全対策特別交付金	5,790,000	0.0	5,790,000	100.0		
14 分担金及び負担金	191,140,906	0.5	187,884,516	98.3	1,126,000	2,130,390
15 使用料及び手数料	383,358,724	1.0	383,205,324	100.0		153,400
16 国庫支出金	6,795,124,871	18.3	6,795,124,871	100.0		
17 府支出金	2,878,765,136	7.8	2,878,765,136	100.0		
18 財産収入	296,234,211	0.8	296,172,323	100.0		61,888
19 寄附金	490,891,918	1.3	490,891,918	100.0		
20 繰入金	1,168,051,739	3.1	1,168,051,739	100.0		
21 繰越金	292,153,934	0.8	292,153,934	100.0		
22 諸収入	988,528,541	2.7	852,716,829	86.3	26,178,925	109,632,787
23 市債	4,252,029,000	11.5	4,252,029,000	100.0		
合計	37,130,463,839	100.0	36,851,270,147	99.2	38,736,579	240,457,113

また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、131億5,457万7,120円（構成比35.7％）、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源が、236億9,669万3,027円（構成比64.3％）となっている。前年度と比べると自主財源が2億4,985万984円の増加、依存財源が18億6,594万4,256円の増加となっている。構成比率は自主財源が前年度と比べて1.5ポイント下回っている。自主財源の構成比率が下がった主な要因は、依存財源である市債、地方交付税の増加によるものである。

［款別歳入決算構成図］



※1 万円未満は四捨五入
※2 国有提供施設等所在市助成交付金は国庫支出金に含める

自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区　分		令和7年度		令和6年度		比　較	
		収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A－B)	前年度比 (A/B)
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市税	9,483,500,537	25.7	8,989,976,729	25.9	493,523,808	105.5
	分担金及び負担金	187,884,516	0.5	171,694,870	0.5	16,189,646	109.4
	使用料及び手数料	383,205,324	1.0	395,689,861	1.1	△ 12,484,537	96.8
	財産収入	296,172,323	0.8	1,259,983,396	3.6	△ 963,811,073	23.5
	寄附金	490,891,918	1.3	254,792,423	0.7	236,099,495	192.7
	繰入金	1,168,051,739	3.2	847,839,731	2.4	320,212,008	137.8
	繰越金	292,153,934	0.8	455,768,348	1.3	△ 163,614,414	64.1
	諸収入	852,716,829	2.3	528,980,778	1.5	323,736,051	161.2
	小計	13,154,577,120	35.7	12,904,726,136	37.2	249,850,984	101.9
依存財源	地方譲与税	155,318,000	0.4	153,731,000	0.4	1,587,000	101.0
	利子割交付金	20,747,000	0.1	5,389,000	0.0	15,358,000	385.0
	配当割交付金	116,126,000	0.3	115,951,000	0.3	175,000	100.2
	株式等譲渡所得割交付金	171,348,000	0.5	144,207,000	0.4	27,141,000	118.8
	法人事業税交付金	142,984,000	0.4	142,616,000	0.4	368,000	100.3
	地方消費税交付金	1,868,249,000	5.1	1,729,995,000	5.0	138,254,000	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	41,348,020	0.1	44,561,020	0.1	△ 3,213,000	92.8
	環境性能割交付金	30,960,000	0.1	33,546,000	0.1	△ 2,586,000	92.3
	国有提供施設等所在市助成交付金	20,639,000	0.1	20,009,000	0.1	630,000	103.1
	地方特例交付金	71,997,000	0.2	406,772,000	1.2	△ 334,775,000	17.7
	地方交付税	7,125,268,000	19.3	6,518,257,000	18.8	607,011,000	109.3
	交通安全対策特別交付金	5,790,000	0.0	6,796,000	0.0	△ 1,006,000	85.2
	国庫支出金	6,795,124,871	18.4	7,491,359,928	21.6	△ 696,235,057	90.7
	府支出金	2,878,765,136	7.8	2,434,404,823	7.0	444,360,313	118.3
	市債	4,252,029,000	11.5	2,583,154,000	7.4	1,668,875,000	164.6
	小計	23,696,693,027	64.3	21,830,748,771	62.8	1,865,944,256	108.5
合計		36,851,270,147	100.0	34,735,474,907	100.0	2,115,795,240	106.1

◇主な歳入項目◇

1款　市　税

市税の収入済額は94億8,350万537円で、前年度の89億8,997万6,729円に比べて4億9,352万3,808円増加している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区　分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B／A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A−B−C)
		円	円	%	円	円
令和7年度	現年度分	9,486,072,929	9,430,806,743	99.4		55,266,186
	滞納繰越分	137,337,910	52,693,794	38.4	11,431,654	73,212,462
	合計	9,623,410,839	9,483,500,537	98.5	11,431,654	128,478,648
令和6年度	現年度分	8,986,672,907	8,933,784,198	99.4		52,888,709
	滞納繰越分	148,436,550	56,192,531	37.9	7,809,313	84,434,706
	合計	9,135,109,457	8,989,976,729	98.4	7,809,313	137,323,415
増減	現年度分	499,400,022	497,022,545	0.0pt		2,377,477
	滞納繰越分	△ 11,098,640	△ 3,498,737	0.5pt	3,622,341	△ 11,222,244
	合計	488,301,382	493,523,808	0.1pt	3,622,341	△ 8,844,767

今年度の市税は、調定額96億2,341万839円で、このうち94億8,350万537円を収入し、1,143万1,654円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億2,847万8,648円となっている。

収納率は98.5％で、前年度を0.1ポイント上回っている。

今年度の不納欠損額は、前年度と比べて軽自動車税で減少しているが、その他の税目において増加している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税　目	令和7年度		令和6年度		比　較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A−B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
市　民　税	5,748,552	146	4,653,631	150	1,094,921	23.5
固定資産税	4,547,951	71	2,314,170	79	2,233,781	96.5
軽自動車税	293,631	63	360,332	74	△ 66,701	△ 18.5
都市計画税	841,520	53	481,180	64	360,340	74.9
合計	11,431,654	333	7,809,313	367	3,622,341	46.4

税目別の決算額は、次表のとおりである。

市民税について、法人市民税については前年度を下回ったが、個人市民税については国による定額減税の影響がなくなったこと、給与所得が増加したこと等が主な要因となり前年度を上回ったため、前年度と比べて4億4,574万6,904円、11.5％の増加となっている。

固定資産税及び都市計画税について、令和7年度は原則評価額の据え置き年度となるが、土地の地目変更や家屋の新増築による増収分が滅失等による減収分を上回ったこと等により、固定資産税は前年度と比べて4,352万8,294円、1.1％の増加、都市計画税は前年度と比べて668万7,897円、1.0％の増加となっている。

市たばこ税について、市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しており、前年度と比べて733万8,478円、1.7％の減少となっている。

税目別決算対前年度比較表

税　目	令和7年度		令和6年度		比　較	
	収入済額　A	構成比率	収入済額　B	構成比率	増減額　C（A－B）	増減率（C／B）
	円	%	円	%	円	%
市民税	4,317,552,788	45.5	3,871,805,884	43.1	445,746,904	11.5
個人	3,882,464,870	(40.9)	3,397,272,534	(37.8)	485,192,336	14.3
法人	435,087,918	(4.6)	474,533,350	(5.3)	△ 39,445,432	△ 8.3
固定資産税	3,886,139,876	41.0	3,842,611,582	42.7	43,528,294	1.1
固定資産税	3,875,782,576	(40.9)	3,831,786,882	(42.6)	43,995,694	1.1
国有資産等所在市交付金	10,357,300	(0.1)	10,824,700	(0.1)	△ 467,400	△ 4.3
軽自動車税	188,673,650	2.0	183,774,459	2.0	4,899,191	2.7
種別割	173,885,350	(1.8)	170,698,759	(1.9)	3,186,591	1.9
環境性能割	14,788,300	(0.2)	13,075,700	(0.1)	1,712,600	13.1
市たばこ税	422,094,929	4.5	429,433,407	4.8	△ 7,338,478	△ 1.7
都市計画税	669,039,294	7.1	662,351,397	7.4	6,687,897	1.0
合計	9,483,500,537	100.0	8,989,976,729	100.0	493,523,808	5.5

※各税目の金額は、現年課税分と滞納繰越分を合計した金額を記載している。

－資料3　参照－

2款　地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億5,531万8,000円で、前年度の1億5,373万1,000円に比べて158万7,000円、1.0％の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税3,372万4,000円（前年度比5.4％減）、自動車重量譲与税1億1,205万6,000円（前年度比2.8％増）、森林環境譲与税953万8,000円（前年度比5.4％増）となっている。

7款　地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は18億6,824万9,000円で、前年度の17億2,999万5,000円に比べて1億3,825万4,000円、8.0％の増加となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

11款　地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は7,199万7,000円で、前年度の4億677万2,000円に比べて3億3,477万5,000円、82.3％の減少となっている。

内訳は、令和7年度は一部対象者に限定した定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金の収入済額が206万6,000円で、前年度の3億2,184万4,000円に比べて3億1,977万8,000円、99.4％の減少、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金の収入済額が6,741万2,000円で、前年度の8,113万8,000円に比べて1,372万6,000円、16.9％の減少、固定資産税の特例措置の拡充・延長に伴う減収を補填するため交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金の収入済額が251万9,000円で、前年度の379万円に比べて127万1,000円、33.5％の減少となっている。

12款　地方交付税

地方交付税の収入済額は71億2,526万8,000円で、前年度の65億1,825万7,000円に比べて6億701万1,000円、9.3％の増加となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区　　分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額　A		8,686,144	8,485,230	8,470,432	8,189,033	7,855,993
基準財政需要額　B		15,463,187	14,672,546	14,344,184	13,900,420	13,371,393
財政力指数	A／B	0.562	0.578	0.591	0.589	0.588
	3箇年平均	0.577	0.586	0.589	0.626	0.660

今年度の基準財政収入額は前年度と比べて2.4％の増加、基準財政需要額は前年度と比べて5.4％の増加となっており、単年度の財政力指数は0.562で、前年度の0.578に比べて0.016ポイント下回っており、3箇年平均では0.577で、前年度の0.586に比べて0.009ポイント下回っている。

14款　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億8,788万4,516円で、前年度の1億7,169万4,870円に比べて1,618万9,646円、9.4％の増加となっている。

内訳は、全額負担金となっており、その主なものは、民生費負担金1億8,568万2,666円で、前年度の1億6,950万1,290円に比べて1,618万1,376円、9.5％の増加となっている。

15款　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億8,320万5,324円で、前年度の3億9,568万9,861円に比べて1,248万4,537円、3.2％の減少となっている。

内訳は、使用料3億4,774万4,546円（前年度比3.3％減）、手数料3,546万778円（前年度比1.8％減）となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億6,963万1,060円で、前年度の1億9,129万5,775円に比べて2,166万4,715円、11.3％の減少、総務使用料が9,649万5,158円で、前年度の8,888万6,520円に比べて760万8,638円、8.6％の増加となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料2,831万6,728円で、前年度の2,910万1,762円に比べて78万5,034円、2.7％の減少となっている。

16款　国庫支出金

国庫支出金の収入済額は67億9,512万4,871円で、前年度の74億9,135万9,928円に比べて6億9,623万5,057円、9.3％の減少となっている。

内訳は、国庫負担金44億4,929万8,436円(前年度比7.5％増)、国庫補助金23億2,893万1,009円(前年度比30.2％減)、国庫委託金1,689万5,426円(前年度比5.4％増)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金43億6,608万2,599円で、前年度の39億5,693万7,550円に比べて4億914万5,049円、10.3％の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が12億3,019万7,883円で、前年度の12億658万1,895円に比べて2,361万5,988円、2.0％の増加、児童手当負担金11億726万4,889円で、前年度の7億9,100万5,773円に比べて3億1,625万9,116円、40.0％の増加となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金が11億7,163万1,000円で、前年度の12億8,820万9,000円に比べて1億1,657万8,000円、9.0％の減少、民生費国庫補助金が6億5,458万965円で、前年度の14億9,407万5,769円に比べて8億3,949万4,804円、56.2％の減少となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,530万1,736円で、前年度の1,472万8,936円に比べて57万2,800円、3.9％の増加となっている。

17款　府支出金

府支出金の収入済額は28億7,876万5,136円で、前年度の24億3,440万4,823円に比べて4億4,436万313円、18.3％の増加となっている。

内訳は、府負担金16億1,077万1,955円(前年度比3.2％増)、府補助金9億5,067万5,107円(前年度比46.0％増)、府委託金3億1,731万8,074円(前年度比42.5％増)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金15億7,041万8,677円で、前年度の15億1,334万5,539円に比べて5,707万3,138円、3.8％の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が8億1,044万9,989円で、前年度の7億7,227万9,793円に比べて3,817万196円、4.9％の増加、児童福祉費負担金が3億8,259万8,353円で、前年度の3億5,398万7,438円に比べて2,861万915円、8.1％の増加となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が6億5,359万340円で、前年度の5億3,955万5,720円に比べて1億1,403万4,620円、21.1％の増加、教育費府補助金が2億787万4,138円で、前年度の1,028万2,833円に比べて1億9,759万1,305円、1,921.6％の増加となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金2億4,285万8,959円で、前年度の1億5,702万6,126円に比べて8,583万2,833円、54.7％の増加となっている。

18款　財産収入

財産収入の収入済額は2億9,617万2,323円で、前年度の12億5,998万3,396円に比べて9億6,381万1,073円、76.5％の減少となっている。

内訳は、財産運用収入2億6,335万5,387円(前年度比1.2％増)、財産売払収入3,281万6,936円(前年度比96.7％減)となっている。

財産運用収入の主なものは、出資金回収金2億4,000万円で、前年度の2億5,000万円に比べて1,000万円、4.0％の減少となっている。

19款　寄附金

寄附金の収入済額は4億9,089万1,918円で、前年度の2億5,479万2,423円に比べて2億3,609万9,495円、92.7％の増加となっている。

その内訳で主なものは、一般寄附金3億6,984万9,120円で、前年度の1億5,429万4,

500円に比べて2億1,555万4,620円、139.7％の増加となっている。

20款　繰入金

繰入金の収入済額は11億6,805万1,739円で、前年度の8億4,783万9,731円に比べて3億2,021万2,008円、37.8％の増加となっている。

内訳は、全額基金繰入金となっており、その主なものは、未来まちづくり基金繰入金4億3,917万5,619円で、前年度の2億9,151万2,910円に比べて1億4,766万2,709円、50.7％の増加、財政調整基金繰入金2億円で、前年度の3億2,900万円に比べて1億2,900万円、39.2％の減少となっている。

22款　諸収入

諸収入の収入済額は8億5,271万6,829円で、前年度の5億2,898万778円に比べて3億2,373万6,051円、61.2％の増加となっている。

主な内訳は、雑入8億3,911万6,451円(前年度比64.5％増)、延滞金加算金及び過料1,097万4,795円(前年度比29.3％減)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入8億1,582万3,372円で、前年度の5億491万2,839円に比べて3億1,091万533円、61.6％の増加となっている。

23款　市　債

市債の収入済額は42億5,202万9,000円で、前年度の25億8,315万4,000円に比べて16億6,887万5,000円、64.6％の増加となっている。

主な内訳は、土木債34億7,708万円(前年度比106.0％増)、教育債3億1,316万円(前年度比11.7％増)、消防債2億4,220万円(前年度比31.2％増)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億1,197万8,465円で、前年度の1億3,103万6,268円に比べて1,905万7,803円、14.5%の減少となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

( )内の数値は令和6年度の決算数値である。

件　名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
保育所保育料	186,507,990	183,251,600	98.3	1,126,000	2,130,390
	(169,465,840)	(166,477,250)	(98.2)	(183,100)	(2,805,490)
学童保育所保育料	57,085,400	56,932,000	99.7		153,400
	(55,722,300)	(55,558,500)	(99.7)		(163,800)
土地貸付収入	3,555,984	3,494,096	98.3		61,888
	(3,527,633)	(3,465,745)	(98.2)		(61,888)
くらしの資金貸付金元金収入	38,192,000	1,250,000	3.3		36,942,000
	(37,657,000)	(1,495,000)	(4.0)		(36,162,000)
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	433,000	143,000	33.0		290,000
	(630,000)	(340,000)	(54.0)		(290,000)
学校給食等実費弁償金	267,109,071	263,839,056	98.8	6,720	3,263,295
	(263,548,235)	(254,645,578)	(96.6)		(8,902,657)
電子契約利用負担金等雑入	13,219,735	12,690,703	96.0		529,032
	(925,024)	(395,992)	(42.8)		(529,032)
生活保護費返還金	93,969,047	9,362,780	10.0	26,172,205	58,434,062
	(81,076,228)	(6,408,745)	(7.9)		(74,667,483)
資源物売却代等雑入	551,897	524,897	95.1		27,000
	(74,417)	(74,417)	(100.0)		
地域生活支援事業費等返還金	15,067,789	5,610,820	37.2		9,456,969
	(7,990,529)	(1,167,459)	14.6		(6,823,070)
児童扶養手当返還金	1,001,170	794,530	79.4		206,640
	(1,521,370)	(1,254,730)	(82.5)		(266,640)
自立支援金返還金	390,000	53,000	13.6		337,000
	(250,000)				(250,000)
水路等占用料	583,560	583,560	100.0		
	(582,020)	(579,280)	(99.5)		(2,740)
放置自転車撤去等雑入	338,676	338,676	100.0		
	(463,276)	(351,808)	(75.9)		(111,468)
中国残留邦人支援給付金返還金	178,789	32,000	17.9		146,789
児童手当返還金					
	(70,000)	(70,000)	(100.0)		
合　計	678,184,108	538,900,718	79.5	27,304,925	111,978,465
	(623,503,872)	(492,284,504)	(79.0)	(183,100)	(131,036,268)

市税以外の不納欠損額の総額は2,730万4,925円で、前年度の18万3,100円に比べて2,712万1,825円、14,812.6％の増加となっている。

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

件　名	令和7年度		令和6年度		比　較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A－B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
保育所保育料	1,126,000	3	183,100	1	942,900	515.0
学校給食等実費弁償金	6,720	1			6,720	皆増
生活保護費返還金	26,172,205	66			26,172,205	皆増
合計	27,304,925	70	183,100	1	27,121,825	14,812.6

(3)歳出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額365億1,996万5,832円、翌年度繰越額14億772万4,000円及び不用額8億2,933万5,168円である。

支出済額は、前年度の344億4,332万973円に比べて20億7,664万4,859円、6.0%の増加となっている。

主な内訳は、民生費148億8,517万4,355円(構成比40.8%)、土木費62億8,367万1,283円(構成比17.2%)、総務費43億6,484万1,526円(構成比12.0%)、公債費39億5,082万5,374円(構成比10.8%)、教育費28億1,407万5,798円(構成比7.7%)となっている。

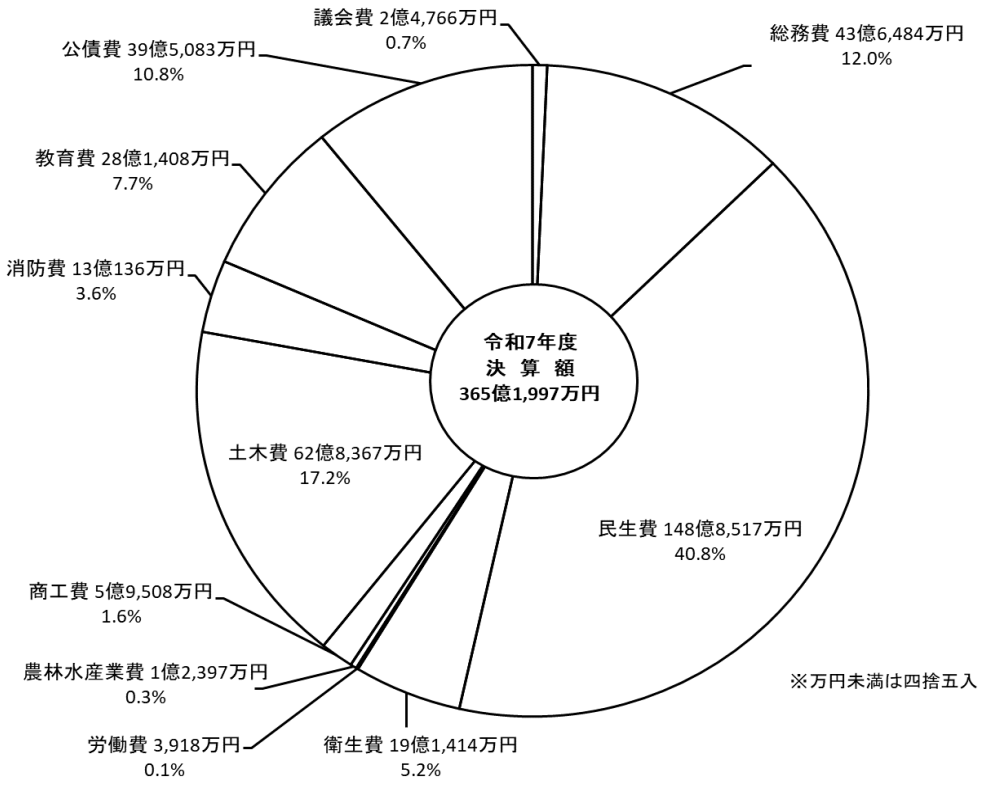
前年度と比べて増減率が大きいものを抽出すると、土木費が31.8%増加、消防費が11.6%増加、農林水産業費が7.2%減少、教育費が4.4%減少、公債費が4.3%増加している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 / 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	執行率 (B/A)	C	(A−B−C)
	円	%	円	%	%	円	円
1 議会費	256,399,000	0.7	247,663,030	0.7	96.6		8,735,970
2 総務費	4,536,118,000	11.7	4,364,841,526	12.0	96.2	5,786,000	165,490,474
3 民生費	15,113,749,000	39.0	14,885,174,355	40.8	98.5	10,300,000	218,274,645
4 衛生費	1,940,794,000	5.0	1,914,136,856	5.2	98.6		26,657,144
5 労働費	44,928,000	0.1	39,176,143	0.1	87.2		5,751,857
6 農林水産業費	135,613,000	0.3	123,968,160	0.3	91.4		11,644,840
7 商工費	853,219,000	2.2	595,077,040	1.6	69.7	250,000,000	8,141,960
8 土木費	7,597,570,000	19.6	6,283,671,283	17.2	82.7	1,136,958,000	176,940,717
9 消防費	1,319,223,000	3.4	1,301,356,267	3.6	98.6	4,680,000	13,186,733
10 教育費	2,981,700,000	7.7	2,814,075,798	7.7	94.4		167,624,202
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	3,964,643,000	10.2	3,950,825,374	10.8	99.7		13,817,626
13 予備費	13,063,000	0.0					13,063,000
合計	38,757,025,000	100.0	36,519,965,832	100.0	94.2	1,407,724,000	829,335,168

［款別歳出決算構成図］



款別歳出決算前年度比較表

款	令和7年度		令和6年度		比　較	
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率	増減額 C (A－B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	247,663,030	0.7	241,043,297	0.7	6,619,733	2.7
2 総務費	4,364,841,526	12.0	4,245,802,399	12.3	119,039,127	2.8
3 民生費	14,885,174,355	40.8	14,567,566,537	42.3	317,607,818	2.2
4 衛生費	1,914,136,856	5.2	1,959,074,527	5.7	△ 44,937,671	△ 2.3
5 労働費	39,176,143	0.1	39,868,682	0.1	△ 692,539	△ 1.7
6 農林水産業費	123,968,160	0.3	133,585,017	0.4	△ 9,616,857	△ 7.2
7 商工費	595,077,040	1.6	593,748,400	1.7	1,328,640	0.2
8 土木費	6,283,671,283	17.2	4,767,038,692	13.8	1,516,632,591	31.8
9 消防費	1,301,356,267	3.6	1,165,870,145	3.4	135,486,122	11.6
10 教育費	2,814,075,798	7.7	2,942,118,824	8.5	△ 128,043,026	△ 4.4
11 災害復旧費						
12 公債費	3,950,825,374	10.8	3,787,604,453	11.0	163,220,921	4.3
合計	36,519,965,832	100.0	34,443,320,973	100.0	2,076,644,859	6.0

1款　議　会　費

議会費の支出済額は2億4,766万3,030円で、前年度の2億4,104万3,297円に比べて661万9,733円、2.7％の増加となっている。

その主なものは、報酬、職員手当等、及び共済費等で、予算執行率は96.6％である。

2款　総　務　費

総務費の支出済額は43億6,484万1,526円で、前年度の42億4,580万2,399円に比べて1億1,903万9,127円、2.8％の増加となっている。

その主なものは、一般管理費17億8,476万3,896円（前年度比18.1％増）、文化パルク城陽費7億7,589万2,427円（前年度比7.0％増）、税務総務費3億289万9,958円（前年度比1.0％増）、戸籍住民基本台帳費2億3,147万9,642円（前年度比14.7％増）、コミュニティセンター費2億1,028万7,389円（前年度比1.1％増）であり、予算執行率は96.2％である。

3款　民　生　費

民生費の支出済額は148億8,517万4,355円で、前年度の145億6,756万6,537円に比べて3億1,760万7,818円、2.2％の増加となっている。

その主なものは、児童入所・給付費34億2,657万3,653円（前年度比20.4％増）、老人福祉費30億7,935万3,896円（前年度比7.7％増）、援護福祉費29億8,473万2,436円（前年度比10.9％増）、社会福祉総務費17億4,893万3,018円（前年度比33.9％減）、扶助費12億4,194万2,526円（前年度比0.1％減）であり、予算執行率は98.5％である。

4款　衛　生　費

衛生費の支出済額は19億1,413万6,856円で、前年度の19億5,907万4,527円に比べて4,493万7,671円、2.3％の減少となっている。

その主なものは、じん芥処理費9億4,413万9,906円（前年度比6.8％増）、予防費5億6,119万5,794円（前年度比16.4％減）、保健衛生総務費1億8,829万9,610円（前年度比4.2％増）であり、予算執行率は98.6％である。

5款　労　働　費

労働費の支出済額は3,917万6,143円で、前年度の3,986万8,682円に比べて69万2,539円、1.7％の減少となっている。

その主なものは、働く女性の家費2,527万3,464円（前年度比38.8％増）、労働諸費701万3,528円（前年度比56.3％減）であり、予算執行率は87.2％である。

6款　農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億2,396万8,160円で、前年度の1億3,358万5,017円に比べて961万6,857円、7.2％の減少となっている。

その主なものは、農業総務費5,697万6,076円（前年度比3.3％増）、農業振興費2,877万5,615円（前年度比8.7％減）であり、予算執行率は91.4％である。

7款　商　工　費

商工費の支出済額は5億9,507万7,040円で、前年度の5億9,374万8,400円に比べて132万8,640円、0.2％の増加となっている。

その主なものは、商工振興費4億7,983万3,661円（前年度比0.5％減）であり、予算執行率は69.7％である。

8款　土　木　費

土木費の支出済額は62億8,367万1,283円で、前年度の47億6,703万8,692円に比べて15億1,663万2,591円、31.8％の増加となっている。

その主なものは、総合運動公園費20億5,001万9,324円（前年度比676.5％増）、街路事業費18億6,404万4,169円（前年度比10.5％減）、都市計画総務費11億4,074万7,967円（前年度比5.6％増）、道路新設改良費5億7,687万9,533円（前年度比2.9％減）、河川改修費1億4,022万968円（前年度比31.8％減）であり、予算執行率は82.7％である。

9款　消　防　費

消防費の支出済額は13億135万6,267円で、前年度の11億6,587万145円に比べて1億3,548万6,122円、11.6％の増加となっている。

その主なものは、常備消防費8億8,859万757円（前年度比4.2％増）、消防施設費2億3,799万4,152円（前年度比3.4％減）であり、予算執行率は98.6％である。

10款　教　育　費

教育費の支出済額は28億1,407万5,798円で、前年度の29億4,211万8,824円に比べて1億2,804万3,026円、4.4％の減少となっている。

その主なものは、学校給食費6億1,646万9,190円（前年度比16.6％減）、小学校教育振興費4億6,520万3,913円（前年度比93.2％増）、事務局費3億6,871万6,513円（前年度比6.0％減）、中学校教育振興費2億8,087万4,404円（前年度比106.4％増）、中学校管理費2億5,033万5,417円（前年度比17.9％増）であり、予算執行率は94.4％である。

11款　災害復旧費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

12款　公　債　費

公債費の支出済額は39億5,082万5,374円で、前年度の37億8,760万4,453円に比べて1億6,322万921円、4.3%の増加となっている。

その内訳は、元金38億883万4,208円(前年度比3.7%増)、利子1億4,199万1,166円(前年度比24.1%増)で、予算執行率は99.7%である。

13款　予　備　費

予備費充用は14件(前年度19件)、3,693万7,000円で、前年度の2,833万7,000円に比べて860万円、30.3%の増加となっている。

－資料4 参照－

３　特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計名称	予算現額	歳入額　A	歳出額　B	歳入歳出差引額 (A－B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	8,318,915,000	7,534,792,247	7,510,956,901	23,835,346
寺田財産区特別会計	48,713,000	50,177,372	44,451,131	5,726,241
介護保険事業特別会計	7,844,645,000	7,866,421,792	7,673,900,019	192,521,773
後期高齢者医療特別会計	1,906,745,000	1,929,483,719	1,882,112,612	47,371,107
合計	18,119,018,000	17,380,875,130	17,111,420,663	269,454,467

歳入総額は173億8,087万5,130円、歳出総額は171億1,142万663円で、歳入歳出差引額は2億6,945万4,467円の黒字となっている。

(1)国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和7年度　A	令和6年度　B	増減額　C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
予算現額	8,318,915,000	8,626,284,000	△ 307,369,000	△ 3.6
歳入額	7,534,792,247	7,482,667,132	52,125,115	0.7
歳出額	7,510,956,901	7,404,532,085	106,424,816	1.4
歳入歳出差引額	23,835,346	78,135,047	△ 54,299,701	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	23,835,346	78,135,047	△ 54,299,701	

歳入総額は75億3,479万2,247円、歳出総額は75億1,095万6,901円で、歳入歳出差引額は2,383万5,346円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 / 款	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
	金額 A	構成比率	金額 B	収納率 (B/A)	C	(A−B−C)
	円	%	円	%	円	円
1 国民健康保険料	1,487,375,282	19.3	1,333,263,428	89.6	6,666,055	147,445,799
2 国庫支出金	17,016,000	0.2	17,016,000	100.0		
3 府支出金	5,349,243,000	69.6	5,349,243,000	100.0		
4 財産収入	1,429,000	0.0	1,429,000	100.0		
5 繰入金	717,596,764	9.3	717,596,764	100.0		
6 繰越金	78,135,047	1.0	78,135,047	100.0		
7 諸収入	39,197,932	0.5	38,109,008	97.2		1,088,924
合計	7,689,993,025	100.0	7,534,792,247	98.0	6,666,055	148,534,723

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、府支出金が53億4,924万3,000円で、前年度の54億220万8,000円に比べて5,296万5,000円、1.0％の減少、国民健康保険料が13億3,326万3,428円で、前年度の13億2,404万4,390円に比べて921万9,038円、0.7％の増加、繰入金が7億1,759万6,764円で、前年度の6億6,339万7,557円に比べて5,419万9,207円、8.2％の増加、繰越金が7,813万5,047円で、前年度の7,259万7,975円に比べて553万7,072円、7.6％の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 / 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A−B−C)
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	60,044,000	0.7	54,319,233	0.7	90.5		5,724,767
2 保険給付費	6,012,493,000	72.3	5,245,133,245	69.8	87.2		767,359,755
3 国民健康保険事業費納付金	1,988,913,000	23.9	1,988,910,996	26.5	100.0		2,004
4 保健事業費	116,127,000	1.4	104,868,177	1.4	90.3		11,258,823
5 基金積立金	110,462,000	1.3	110,462,000	1.5	100.0		
6 公債費	1,000	0.0					1,000
7 諸支出金	7,650,000	0.1	7,263,250	0.1	94.9		386,750
8 予備費	23,225,000	0.3					23,225,000
合計	8,318,915,000	100.0	7,510,956,901	100.0	90.3		807,958,099

歳出は、保険給付費が52億4,513万3,245円で、前年度の53億1,469万8,834円に比べて6,956万5,589円、1.3％の減少、国民健康保険事業費納付金が19億8,891万996円で、前年度の19億3,854万1,249円に比べて5,036万9,747円、2.6％の増加、基金積立金が1億1,046万2,000円で前年度の52万5,000円に比べて1億993万7,000円、20,940.4％の増加、保健事業費が1億486万8,177円で、前年度の1億439万4,065円に比べて47万4,112円、0.5％の増加となっている。

－資料5 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区　分		調定額　A	収入済額　B	収納率 (B／A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A－B－C)
		円	円	%	円	円
令和7年度	現年度分	1,345,482,800	1,284,705,383	95.5		60,777,417
	滞納繰越分	141,892,482	48,558,045	34.2	6,666,055	86,668,382
	合計	1,487,375,282	1,333,263,428	89.6	6,666,055	147,445,799
令和6年度	現年度分	1,326,987,800	1,271,144,508	95.8		55,843,292
	滞納繰越分	150,818,994	52,899,882	35.1	10,006,022	87,913,090
	合計	1,477,806,794	1,324,044,390	89.6	10,006,022	143,756,382
増減	現年度分	18,495,000	13,560,875	△ 0.3pt		4,934,125
	滞納繰越分	△ 8,926,512	△ 4,341,837	△ 0.9pt	△ 3,339,967	△ 1,244,708
	合計	9,568,488	9,219,038	0.0pt	△ 3,339,967	3,689,417

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	不納欠損額　A	件数	不納欠損額　B	件数	増減額 C (A－B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
国民健康保険料	6,666,055	132	10,006,022	186	△ 3,339,967	△ 33.4

(2)寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C (A−B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
予算現額	48,713,000	46,936,000	1,777,000	3.8
歳入額	50,177,372	48,345,255	1,832,117	3.8
歳出額	44,451,131	44,921,339	△ 470,208	△ 1.0
歳入歳出差引額	5,726,241	3,423,916	2,302,325	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	5,726,241	3,423,916	2,302,325	

歳入総額は5,017万7,372円、歳出総額は4,445万1,131円で、歳入歳出差引額は572万6,241円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 / 款	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
	金額 A	構成比率	金額 B	収納率 (B/A)	C	(A−B−C)
	円	%	円	%	円	円
1 使用料及び手数料	216,790	0.4	216,790	100.0		
2 財産収入	22,420,463	44.7	22,420,463	100.0		
3 繰入金	19,922,000	39.7	19,922,000	100.0		
4 繰越金	3,423,916	6.8	3,423,916	100.0		
5 諸収入	4,209,803	8.4	4,194,203	99.6	2,600	13,000
合計	50,192,972	100.0	50,177,372	100.0	2,600	13,000

歳入の主な内訳は、財産収入が2,242万463円で、前年度の2,168万2,559円に比べて73万7,904円、3.4%の増加 、繰入金が1,992万2,000円で、前年度の1,796万7,000円に比べて195万5,000円、10.9%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 / 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A−B−C)
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	46,713,000	95.9	44,451,131	100.0	95.2		2,261,869
2 予備費	2,000,000	4.1					2,000,000
合計	48,713,000	100.0	44,451,131	100.0	91.3		4,261,869

歳出の総務費のうち、主な内訳は、財産管理費が3,321万6,659円で、前年度の3,381万4,353円に比べて59万7,694円、1.8%の減少、一般管理費が928万6,739円で、前

年度の888万9,937円に比べて39万6,802円、4.5％の増加となっている。

－資料6 参照－

(3)介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
予算現額	7,844,645,000	7,713,623,000	131,022,000	1.7
歳入額	7,866,421,792	7,486,570,979	379,850,813	5.1
歳出額	7,673,900,019	7,280,686,801	393,213,218	5.4
歳入歳出差引額	192,521,773	205,884,178	△ 13,362,405	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	192,521,773	205,884,178	△ 13,362,405	

歳入総額は78億6,642万1,792円、歳出総額は76億7,390万19円で、歳入歳出差引額は1億9,252万1,773円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 / 款	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
	金額 A	構成比率	金額 B	収納率 (B/A)	C	(A－B－C)
	円	%	円	%	円	円
1 保険料	1,523,507,760	19.3	1,510,314,950	99.1	3,175,340	10,017,470
2 使用料及び手数料	58,500	0.0	58,500	100.0		
3 国庫支出金	1,768,374,017	22.4	1,768,374,017	100.0		
4 支払基金交付金	1,952,132,000	24.8	1,952,132,000	100.0		
5 府支出金	1,050,765,296	13.3	1,050,765,296	100.0		
6 財産収入	3,378,074	0.0	3,378,074	100.0		
7 繰入金	1,375,248,256	17.5	1,375,248,256	100.0		
8 繰越金	205,884,178	2.6	205,884,178	100.0		
9 諸収入	266,521	0.0	266,521	100.0		
合計	7,879,614,602	100.0	7,866,421,792	99.8	3,175,340	10,017,470

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、支払基金交付金が19億5,213万2,000円で、前年度の18億6,301万94円に比べて8,912万1,906円、4.8％の増加、国庫支出金が17億6,837万4,017円で、前年度の16億2,449万5,678円に比べて1億4,387万8,339円、8.9％の増加、保険料が15億1,031万4,950円で、前年度の15億333万7,980円に比べて697万6,970円、0.5％の増加、繰入金が13億7,524万8,256円で、前

年度の12億4,348万2,019円に比べて1億3,176万6,237円、10.6％の増加、府支出金が10億5,076万5,296円で、前年度の10億1,626万9,715円に比べて3,449万5,581円、3.4％の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分／款	予算現額		支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	(B/A)	C	(A－B－C)
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	106,808,000	1.4	100,120,224	1.3	93.7		6,687,776
2 保険給付費	7,008,124,000	89.3	6,950,020,063	90.6	99.2		58,103,937
3 地域支援事業費	457,725,000	5.8	412,664,030	5.4	90.2		45,060,970
4 基金積立金	118,860,000	1.5	118,858,185	1.5	100.0		1,815
5 公債費	1,000	0.0					1,000
6 諸支出金	92,244,000	1.2	92,237,517	1.2	100.0		6,483
7 予備費	60,883,000	0.8					60,883,000
合計	7,844,645,000	100.0	7,673,900,019	100.0	97.8		170,744,981

歳出は、保険給付費が69億5,002万63円で、前年度の65億3,551万767円に比べて4億1,450万9,296円、6.3％の増加、地域支援事業費が4億1,266万4,030円で、前年度の4億4万3,195円に比べて1,262万835円、3.2％の増加、基金積立金が1億1,885万8,185円で、前年度の1億4,650万2,016円に比べて2,764万3,831円、18.9％の減少となっている。

－資料7 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B／A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A－B－C)
		円	円	%	円	円
令和7年度	現年度分	1,513,084,220	1,509,167,410	99.7		3,916,810
	滞納繰越分	10,423,540	1,147,540	11.0	3,175,340	6,100,660
	合計	1,523,507,760	1,510,314,950	99.1	3,175,340	10,017,470
令和6年度	現年度分	1,505,358,260	1,501,580,570	99.7		3,777,690
	滞納繰越分	10,756,481	1,757,410	16.3	3,188,251	5,810,820
	合計	1,516,114,741	1,503,337,980	99.2	3,188,251	9,588,510
増減	現年度分	7,725,960	7,586,840	0.0pt		139,120
	滞納繰越分	△ 332,941	△ 609,870	△ 5.3pt	△ 12,911	289,840
	合計	7,393,019	6,976,970	△ 0.1pt	△ 12,911	428,960

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A−B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
介護保険料	3,175,340	89	3,188,251	106	△ 12,911	△ 0.4

(4)後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C (A−B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
予算現額	1,906,745,000	1,834,017,000	72,728,000	4.0
歳入額	1,929,483,719	1,828,991,802	100,491,917	5.5
歳出額	1,882,112,612	1,783,302,817	98,809,795	5.5
歳入歳出差引額	47,371,107	45,688,985	1,682,122	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	47,371,107	45,688,985	1,682,122	

歳入総額は19億2,948万3,719円、歳出総額は18億8,211万2,612円で、歳入歳出差引額は4,737万1,107円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 / 款	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
	金額 A	構成比率	金額 B	収納率 (B/A)	C	(A−B−C)
	円	%	円	%	円	円
1 後期高齢者医療保険料	1,593,771,895	81.9	1,577,596,053	99.0	1,217,206	14,958,636
2 使用料及び手数料	63,150	0.0	63,150	100.0		
3 繰入金	304,850,953	15.7	304,850,953	100.0		
4 繰越金	45,688,985	2.3	45,688,985	100.0		
5 諸収入	1,284,578	0.1	1,284,578	100.0		
合計	1,945,659,561	100.0	1,929,483,719	99.2	1,217,206	14,958,636

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が15億7,759万6,053円で、前年度の14億8,950万7,825円に比べて8,808万8,228円、5.9％の増加、繰入金が3億485万953円で、前年度の3億35万8,361円に比べて449万2,592円、1.5％の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 / 款	予算現額 金額 A	予算現額 構成比率	支出済額 金額 B	支出済額 構成比率	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不用額 (A−B−C)
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	2,488,000	0.1	2,149,972	0.1	86.4		338,028
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,901,756,000	99.7	1,878,776,062	99.8	98.8		22,979,938
3 諸支出金	1,501,000	0.1	1,186,578	0.1	79.1		314,422
4 予備費	1,000,000	0.1					1,000,000
合計	1,906,745,000	100.0	1,882,112,612	100.0	98.7		24,632,388

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が18億7,877万6,062円で、前年度の17億8,080万2,872円に比べて9,797万3,190円、5.5%の増加となっている。

－資料8 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B／A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A−B−C)
		円	円	%	円	円
令和7年度	現年度分	1,579,715,677	1,573,572,197	99.6		6,143,480
	滞納繰越分	14,056,218	4,023,856	28.6	1,217,206	8,815,156
	合計	1,593,771,895	1,577,596,053	99.0	1,217,206	14,958,636
令和6年度	現年度分	1,491,413,561	1,486,591,087	99.7		4,822,474
	滞納繰越分	14,734,497	2,916,738	19.8	3,442,996	8,374,763
	合計	1,506,148,058	1,489,507,825	98.9	3,442,996	13,197,237
増減	現年度分	88,302,116	86,981,110	△ 0.1pt		1,321,006
	滞納繰越分	△ 678,279	1,107,118	8.8pt	△ 2,225,790	440,393
	合計	87,623,837	88,088,228	0.1pt	△ 2,225,790	1,761,399

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区分	令和7年度 不納欠損額 A	令和7年度 人数	令和6年度 不納欠損額 B	令和6年度 人数	比較 増減額 C (A−B)	比較 増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
後期高齢者医療保険料	1,217,206	28	3,442,996	26	△ 2,225,790	△ 64.6

4　各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

5　各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

会計名称 / 区分	一般会計	国民健康保険事業特別会計	寺田財産区特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	36,851,270	7,534,792	50,177	7,866,422	1,929,484
歳出総額	36,519,966	7,510,957	44,451	7,673,900	1,882,113
歳入歳出差引額	331,304	23,835	5,726	192,522	47,371
翌年度へ繰越すべき財源	298,395				
実質収支額	32,909	23,835	5,726	192,522	47,371

6　財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券及び出資による権利については、異動はなかった。

(2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

(3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なものは、未来まちづくり基金が4億2,026万2千円、職員退職手当基金が1億8,713万8千円、介護給付費準備基金が1億5,870万7千円、財政調整基金が1億1,759万7千円の減少、増加の主なものは、ふるさと城陽応援基金が1億627万2千円の増加である。

7　基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、令和元年度以降は新規の貸付がない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区分		令和6年度末現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和7年度末現在高
			貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
		円	円	円	円	円	円	円
基金総額		5,000,000	—	—				5,000,000
内訳	現金等	5,000,000						5,000,000
	貸付金					—	—	
		件	件	件	件			件
貸付件数						—	—	

(2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付はなかった。償還は2件、65万円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区分		令和6年度末現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		令和7年度末現在高
			貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
		円	円	円	円	円	円	円	円
基金総額		40,000,000	—	—	75			75	40,000,000
内訳	現金等	38,500,000		650,000	75			75	39,150,000
	貸付金	1,500,000		650,000	—		—	—	850,000
		件	件	件	件	件			件
貸付件数		2		2	2		—	—	2

※利子償還金については、一般会計で直接受けているが、表の便宜上、基金の収入支出として表示している。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付がない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は次表のとおりである。

区分		令和6年度末現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和7年度末現在高
			貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
		円	円	円	円	円	円	円
基金総額		5,000,000	—	—				5,000,000
内訳	現金等	5,000,000						5,000,000
	貸付金					—	—	
		件	件	件	件			件
貸付件数						—	—	

８　むすび

概況

以上が、令和7年度(2025年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

一般会計

一般会計の決算額は歳入が368億5,127万147円、前年度347億3,547万4,907円に比べて21億1,579万5,240円、6.1％増加、歳出は365億1,996万5,832円、前年度344億4,332万973円に比べて20億7,664万4,859円、6.0％増加となっている。

形式収支は3億3,130万4,315円の黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の2億9,839万5,000円を減じた実質収支は3,290万9,315円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降45年連続の黒字決算となっている。

収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は2億4,045万7,113円、前年度2億6,835万9,683円に比べて2,790万2,570円減少している。

重要な自主財源である市税の収納率は98.5％、前年度98.4％に比べて0.1ポイント上回っている。これは主に、納期の周知、納税チャネルの拡充、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は1億2,847万8,648円、前年度1億3,732万3,415円に比べて884万4,767円減少している。不納欠損額は1,143万1,654円、前年度780万9,313円に比べて362万2,341円増加している。

市税以外の収入未済額は1億1,197万8,465円、前年度の1億3,103万6,268円に比べて1,905万7,803円減少している。市税以外で収入未済となっている主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、地域生活支援事業費等返還金、学校給食等実費弁償金、保育所保育料等である。

収入未済額のうち過年度滞納分については、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって収入未済額の現年度分を確実に収入とし、次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。

また、過年度滞納分については、債権回収の見通しを十分に精査するとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

市税をはじめ負担金、返還金、貸付金等の収入未済額については、市民負担の公平性の堅持、自主財源確保の観点から、収納事務のさらなる確実な執行により、縮減に努められたい。

財政状況等

地方財政状況調査による主要指数を見ると、地方債現在高は397億496万8千円、前年度392億6,177万4千円に比べて、4億4,319万4千円増加している。

市税は94億8,350万1千円、前年度89億8,997万7千円に比べて、4億9,352万4千円増加している。

普通交付税は67億7,704万3千円、前年度61億8,568万1千円に比べて、5億9,136万2千円増加している。

積立基金現在高は43億3,187万円、前年度47億3,490万4千円に比べて、4億303万4千円減少している。

財政分析においては、財政上の自立度を表す指標の財政力指数（3か年平均）は0.577となり、前年度0.586に比べて0.009ポイント下回っている。具体的には、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直度、弾力性を示す指標の経常収支比率は、99.8％となり、前年度99.9％に比べて、0.1ポイント良化している。

経常収支比率は、「（経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額）×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は183億6,615万2千円、前年度175億2,756万円に比べて、8億3,859万2千円増加し、分母となる経常一般財源総額は184億480万8千円、前年度175億4,974万4千円に比べて、8億5,506万4千円増加している。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額75億3,479万2,247円、歳出総額75億1,095万6,901円、実質収支は2,383万5,346円の黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、1億4,744万5,799円、前年度1億4,375万6,382円に比べて、368万9,417円増加し、国民健康保険料の収納率は前年度と同水準の89.6％となっている。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となり、事業の安定化が図られている。市においては、引き続き市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組まれたい。また、徴収にあたっては、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に努められたい。

寺田財産区特別会計は、歳入総額5,017万7,372円、歳出総額4,445万1,131円、実質収支は572万6,241円の黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額78億6,642万1,792円、歳出総額76億7,390万19

円、実質収支は1億9,252万1,773円の黒字となっている。介護保険料の収入未済額は、1,001万7,470円、前年度958万8,510円に比べて42万8,960円増加している。また、介護保険料の収納率は99.1%、前年度99.2%に比べて0.1ポイント下回っている。消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれたい。

介護保険事業は、高齢化の進行に伴う要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中にあっても、事業規模が拡大傾向にある。したがって、今後ますます介護予防の重要性が増してくることから、引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、総合的な介護予防の推進に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額19億2,948万3,719円、歳出総額18億8,211万2,612円、実質収支は4,737万1,107円の黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,495万8,636円、前年度1,319万7,237円に比べて176万1,399円増加している。また、後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%、前年度98.9%に比べて0.1ポイント上回っている。介護保険料と同様に消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれたい。

決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

基金運用状況

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

まとめ

一般会計と各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入・歳出ともに前年度と比べて増加している。これは前年度に引き続き国の臨時交付金等を活用した物価高騰に対する負担軽減のための対策の実施や、将来に向けた都市基盤整備の進捗、市民体育館の大規模改修工事等により、コロナ禍以前と比べると規模は大きくなっている。

歳入のうち、主要な財源である市税収入については、国による定額減税の影響がなくなったこと、給与所得が増加したこと等が主な要因となり、市民税のうち個人市民税収入が前年度から増加している。固定資産税と都市計画税については、令和7年度は原則評価額の据え置き年度となるが、土地の地目変更や家屋の新増築による増収分が減収分

を上回ったこと等により、前年度と比べて増加している。加えて、株式市場が堅調であったこと等を背景に、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金が増加している。また、同じく主要な財源である地方交付税については、令和7年度普通交付税の算定において、物価高対応等を円滑に実施するために創設された臨時経済対策費の増加や、子ども子育て費の増加等による、基準財政需要額の増加により、普通交付税が前年度と比べて増加している。引き続き、安定した財政基盤の確立のため、市税等の自主財源の確保と収納率向上対策による収入未済額の縮減、国や府などの特定財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、高齢化の進行等に伴う扶助費等の社会保障経費や、新名神高速道路の全線開通に向けた東部丘陵線等の社会資本整備に係る経費、市民体育館の大規模改修工事が大きな割合を占めている状況である。また、本市のDXを推進するため、RPAを導入するなど、業務の効率化を進めるとともに、自治体の情報システムの標準化・共通化等、デジタル社会の構築に向けた各施策を効率的に実行していくための取組や老朽化する公共施設のあり方への検討が必要とされている。引き続き、事業の必要性と効率性の検証を行い、今後のまちづくりへの投資にあたっては財政負担の平準化に努められたい。

最後に令和7年度決算についても、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたものとなった。

国の交付金を活用した子育て世帯や生活者支援のための臨時給付金の支給を引き続き行うとともに、物価高騰に直面する市民の負担軽減を図り、市内事業者の売上回復・向上を支援し、市内経済を活性化するため、消費を下支えする取組を実施している。また物価の高騰は、特定の分野だけでなく各資材や材料価格、労務単価・人件費の上昇に伴う施設管理費等の委託料の増加など、市の事業経費にも増加が生じるなどの影響を及ぼしている。

したがって、今後もこうした厳しい経済状況や社会情勢の中で、さらに新名神高速道路「大津～城陽間」の開通が大幅に遅れることとなったことから、本市が持続可能な基礎自治体としての機能を今後も維持していくためには、令和7年10月に公表された「城陽市緊急財政対策」に位置付けた取組をしっかりと進めることにより、市民が安心して暮らすことのできる地域社会を確立していくことが必要である。

引き続き国や府の支援制度などを有効に活用し、市民生活を守るために、各種施策を着実に取り組まれるとともに、組織としてコンプライアンスを一層重視し、「将来に向けたまちづくりの推進」と「健全財政の維持」の両立に努められるよう望むものである。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

決算審査資料

資料1　財政指標による財政分析表

項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算式	備考
財政力指数	0.577 (0.562)	0.586 (0.578)	0.589 (0.591)	基準財政収入額 ／ 基準財政需要額　指数の3年度間の平均 ( )内は単年度の数値	財政上の自立度を表す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率 (%)	103.9	103.5	102.1	経常一般財源等収入額 ／ 標準財政規模 × 100	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率 (%)	99.8	99.9	98.9	経常経費充当一般財源 ／ 経常一般財源＋減収補てん債(特例分)＋臨時財政対策債 × 100	経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造ということができる。
実質収支比率 (%)	0.2	0.5	0.5	実質収支額 ／ 標準財政規模 × 100	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

資料2　歳出決算額性質別比較表

性質別＼年度	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人件費	5,166,963	14.3	1.3	5,101,550	15.0	6.3	4,797,122	14.3	△ 1.5
うち職員給	2,716,476	7.5	3.2	2,631,386	7.8	△ 1.3	2,664,792	7.9	2.6
扶助費	9,176,233	25.5	△ 1.1	9,277,977	27.3	8.7	8,535,344	25.4	8.5
公債費	3,509,546	9.7	4.9	3,345,884	9.9	4.8	3,193,348	9.5	5.3
小計（義務的経費）	17,852,742	49.6	0.7	17,725,411	52.2	7.3	16,525,814	49.2	4.8
普通建設事業費	6,036,523	16.8	28.9	4,682,013	13.8	△ 21.3	5,949,584	17.7	6.2
補助事業費	2,543,194	7.1	△ 3.4	2,633,822	7.8	△ 30.7	3,801,897	11.3	42.4
単独事業費	3,493,329	9.7	70.6	2,048,191	6.0	△ 4.6	2,147,687	6.4	△ 26.8
災害復旧事業費						皆減	7,083	0.0	395.3
補助事業費						皆減	4,175	0.0	皆増
単独事業費						皆減	2,908	0.0	103.4
小計（投資的経費）	6,036,523	16.8	28.9	4,682,013	13.8	△ 21.4	5,956,667	17.7	6.3
物件費	4,645,566	12.9	13.2	4,104,201	12.1	0.6	4,078,814	12.1	△ 6.3
維持補修費	187,080	0.5	△ 5.4	197,793	0.6	11.7	177,033	0.5	△ 10.8
補助費等	3,320,430	9.2	5.3	3,151,960	9.3	△ 3.5	3,266,587	9.7	△ 9.3
積立金	413,460	1.1	△ 32.5	612,659	1.8	121.2	277,005	0.8	△ 30.3
投資及び出資金									
貸付金	242,197	0.7	△ 4.2	252,924	0.7	△ 0.3	253,649	0.8	△ 0.1
繰出金	3,327,409	9.2	3.2	3,223,601	9.5	5.1	3,068,493	9.1	6.0
合計	36,025,407	100.0	6.1	33,950,562	100.0	1.0	33,604,062	100.0	1.6

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

資料3 市税収入状況

税目 ＼ 区分		予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額 D	収入未済額 (B−C−D)	予算現額と収入済額との比較増減額 (C−A)
		金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率	対予算現額 (B／A)	金 額 C	対予算現額 (C／A)	対調定額 (C／B)			
		円	%	円	%	%	円	%	%	円	円	円
1 市民税	現年課税分	4,347,600,000	45.4	4,320,609,700	44.9	99.4	4,288,977,613	98.7	99.3		31,632,087	△ 58,622,387
	滞納繰越分	30,700,000	0.3	65,303,749	0.7	212.7	28,575,175	93.1	43.8	5,748,552	30,980,022	△ 2,124,825
	小計	4,378,300,000	45.7	4,385,913,449	45.6	100.2	4,317,552,788	98.6	98.4	5,748,552	62,612,109	△ 60,747,212
2 固定資産税	現年課税分	3,871,257,000	40.4	3,884,885,600	40.4	100.4	3,867,202,146	99.9	99.5		17,683,454	△ 4,054,854
	滞納繰越分	20,100,000	0.2	62,012,353	0.6	308.5	18,937,730	94.2	30.5	4,547,951	38,526,672	△ 1,162,270
	小計	3,891,357,000	40.6	3,946,897,953	41.0	101.4	3,886,139,876	99.9	98.5	4,547,951	56,210,126	△ 5,217,124
3 軽自動車税	現年課税分	191,200,000	2.0	189,168,600	2.0	98.9	187,352,460	98.0	99.0		1,816,140	△ 3,847,540
	滞納繰越分	1,800,000	0.0	4,870,665	0.1	270.6	1,321,190	73.4	27.1	293,631	3,255,844	△ 478,810
	小計	193,000,000	2.0	194,039,265	2.0	100.5	188,673,650	97.8	97.2	293,631	5,071,984	△ 4,326,350
4 市たばこ税	現年課税分	446,900,000	4.7	422,094,929	4.4	94.4	422,094,929	94.4	100.0			△ 24,805,071
	小計	446,900,000	4.7	422,094,929	4.4	94.4	422,094,929	94.4	100.0			△ 24,805,071
5 都市計画税	現年課税分	665,400,000	6.9	669,314,100	7.0	100.6	665,179,595	100.0	99.4		4,134,505	△ 220,405
	滞納繰越分	3,900,000	0.0	5,151,143	0.1	132.1	3,859,699	99.0	74.9	841,520	449,924	△ 40,301
	小計	669,300,000	7.0	674,465,243	7.0	100.8	669,039,294	100.0	99.2	841,520	4,584,429	△ 260,706
合計	現年課税分	9,522,357,000	99.4	9,486,072,929	98.6	99.6	9,430,806,743	99.0	99.4		55,266,186	△ 91,550,257
	滞納繰越分	56,500,000	0.6	137,337,910	1.4	243.1	52,693,794	93.3	38.4	11,431,654	73,212,462	△ 3,806,206
	小計	9,578,857,000	100.0	9,623,410,839	100.0	100.5	9,483,500,537	99.0	98.5	11,431,654	128,478,648	△ 95,356,463

資料4　一般会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 / 款	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 議会費	247,663,030	0.7	2.7	241,043,297	0.7	△ 2.5	247,318,552	0.7	△ 1.5
2 総務費	4,364,841,526	12.0	2.8	4,245,802,399	12.3	9.7	3,871,169,186	11.2	△ 19.8
3 民生費	14,885,174,355	40.8	2.2	14,567,566,537	42.3	7.9	13,498,584,377	38.9	5.8
4 衛生費	1,914,136,856	5.2	△ 2.3	1,959,074,527	5.7	△ 9.9	2,173,473,419	6.3	△ 4.5
5 労働費	39,176,143	0.1	△ 1.7	39,868,682	0.1	6.2	37,534,392	0.1	9.4
6 農林水産業費	123,968,160	0.3	△ 7.2	133,585,017	0.4	2.5	130,365,167	0.4	△ 11.5
7 商工費	595,077,040	1.6	0.2	593,748,400	1.7	36.9	433,740,502	1.3	△ 40.8
8 土木費	6,283,671,283	17.2	31.8	4,767,038,692	13.8	△ 25.3	6,381,712,237	18.4	18.3
9 消防費	1,301,356,267	3.6	11.6	1,165,870,145	3.4	15.4	1,010,368,141	2.9	7.4
10 教育費	2,814,075,798	7.7	△ 4.4	2,942,118,824	8.5	10.0	2,674,578,344	7.7	△ 1.9
11 災害復旧費									
12 公債費	3,950,825,374	10.8	4.3	3,787,604,453	11.0	△ 10.5	4,231,467,672	12.2	△ 3.3
合計	36,519,965,832	100.0	6.0	34,443,320,973	100.0	△ 0.7	34,690,311,989	100.0	0.7

資料5　国民健康保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 / 款	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 総務費	54,319,233	0.7	33.0	40,841,470	0.6	0.2	40,751,937	0.5	14.4
2 保険給付費	5,245,133,245	69.8	△ 1.3	5,314,698,834	71.8	△ 12.3	6,057,587,287	74.5	△ 3.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,988,910,996	26.5	2.6	1,938,541,249	26.2	1.1	1,917,086,586	23.6	△ 3.7
4 共同事業拠出金						皆減	195	0.0	41.3
5 保健事業費	104,868,177	1.4	0.5	104,394,065	1.4	△ 3.3	107,923,606	1.3	△ 9.4
6 基金積立金	110,462,000	1.5	20,940.4	525,000	0.0	307.0	129,000	0.0	△ 15.1
7 公債費									
8 諸支出金	7,263,250	0.1	31.3	5,531,467	0.1	△ 28.9	7,779,400	0.1	2.2
合計	7,510,956,901	100.0	1.4	7,404,532,085	100.0	△ 8.9	8,131,258,011	100.0	△ 3.5

※款については、令和5年度にあわせている。

資料6　寺田財産区特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 / 款	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 総務費	44,451,131	100.0	△ 1.0	44,921,339	100.0	23.6	36,344,628	100.0	△ 48.0
合計	44,451,131	100.0	△ 1.0	44,921,339	100.0	23.6	36,344,628	100.0	△ 48.0

資料7　介護保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 / 款	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 総務費	100,120,224	1.3	6.5	94,013,659	1.3	22.3	76,846,757	1.1	△ 3.3
2 保険給付費	6,950,020,063	90.6	6.3	6,535,510,767	89.8	8.1	6,044,557,513	89.6	7.4
3 地域支援事業費	412,664,030	5.4	3.2	400,043,195	5.5	7.2	373,043,874	5.5	4.0
4 基金積立金	118,858,185	1.5	△ 18.9	146,502,016	2.0	35.9	107,783,510	1.6	△ 19.4
5 公債費									
6 諸支出金	92,237,517	1.2	△ 11.8	104,617,164	1.4	△ 27.3	143,961,843	2.1	213.1
合計	7,673,900,019	100.0	5.4	7,280,686,801	100.0	7.9	6,746,193,497	100.0	8.1

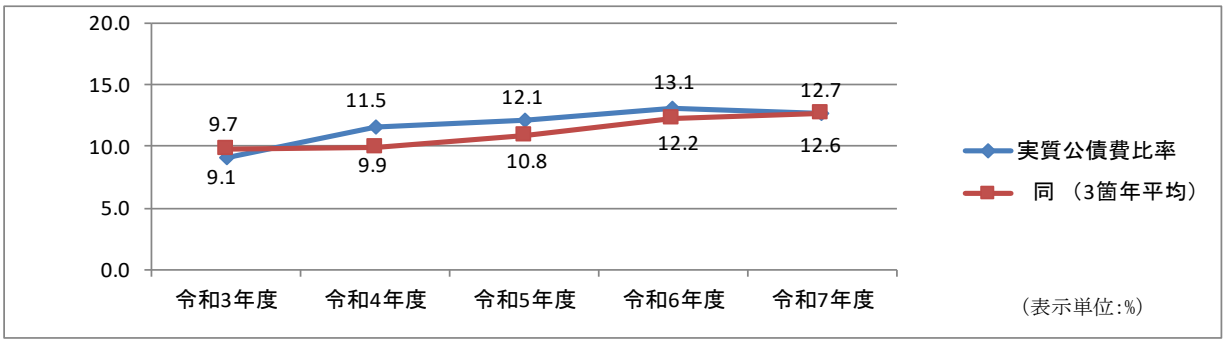
資料8　後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

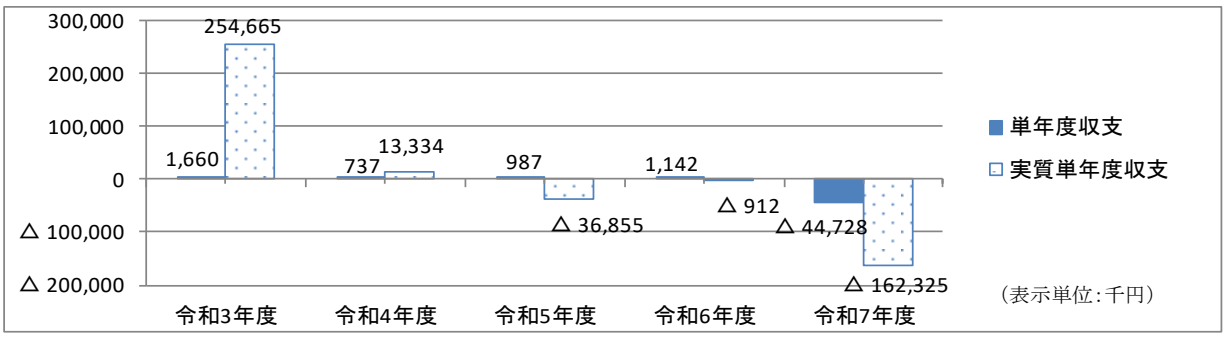
区分 / 款	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 総務費	2,149,972	0.1	33.1	1,615,879	0.1	11.9	1,443,640	0.1	24.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,878,776,062	99.8	5.5	1,780,802,872	99.9	10.3	1,613,884,093	99.8	6.0
3 諸支出金	1,186,578	0.1	34.2	884,066	0.0	△ 24.7	1,174,604	0.1	37.9
合計	1,882,112,612	100.0	5.5	1,783,302,817	100.0	10.3	1,616,502,337	100.0	6.1

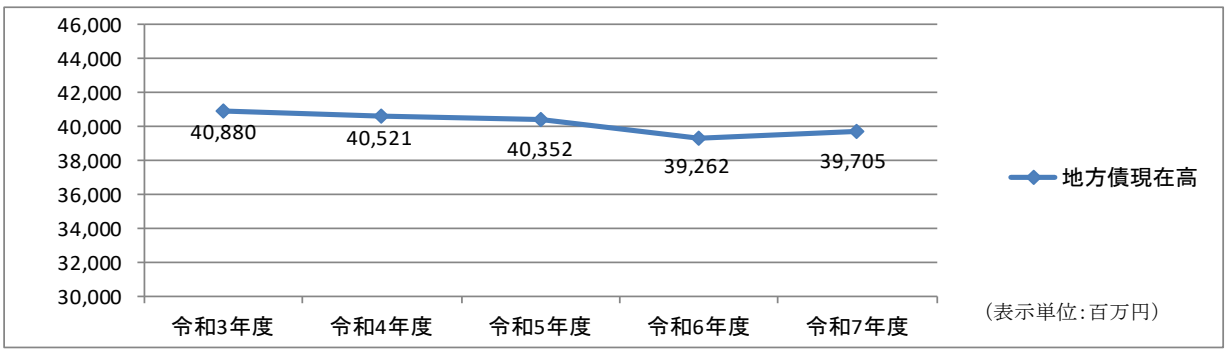
資料9　主要数値の推移

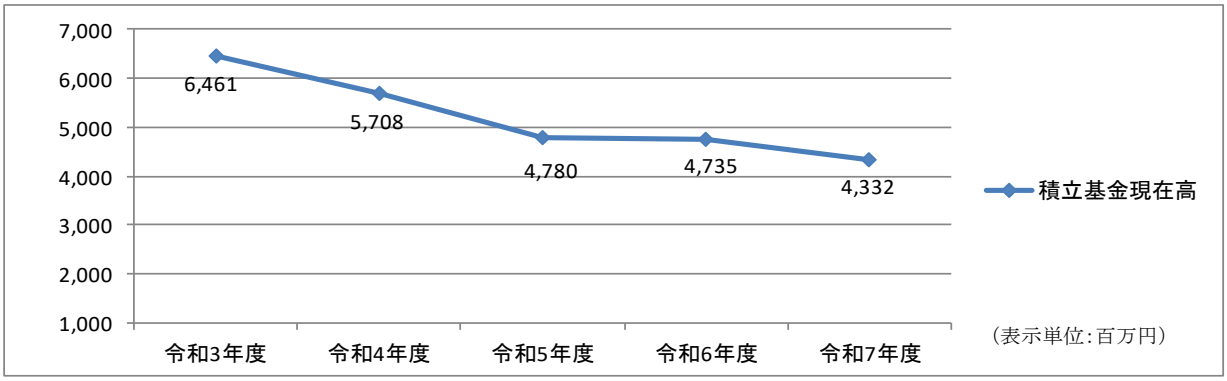
（単位：千円、％）

項目＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率	9.1	11.5	12.1	13.1	12.7
同　（3箇年平均）	9.7	9.9	10.8	12.2	12.6
単年度収支	1,660	737	987	1,142	△ 44,728
実質単年度収支	254,665	13,334	△ 36,855	△ 912	△ 162,325
地方債現在高	40,879,738	40,520,549	40,351,778	39,261,774	39,704,968
積立基金現在高	6,461,268	5,707,640	4,779,990	4,734,904	4,331,870









８城監第２２号
令和８年８月31日
(2026年)

城陽市長　村田正明様

城陽市監査委員　山本弘之

城陽市監査委員　平松　亮

令和7年度(2025年度)城陽市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度(2025年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

水 道 事 業 会 計 決 算

令和7年度(2025年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

第1　審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2　審査の対象

令和7年度(2025年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

第3　審査の期間

令和8年(2026年)6月1日から令和8年(2026年)8月26日まで

第4　審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5　審査の実施内容

令和7年度(2025年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6　審査の結果

令和7年度(2025年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1　業務実績

(1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万5,534戸、給水人口は7万2,351人で、行政区域内人口7万2,524人に対する給水普及率は99.8％で、前年度からの変動はない。

年間配水量は766万1千㎥で、前年度の774万5千㎥に比べて8万4千㎥減少している。このうち自己水は、635万7千㎥で、前年度の663万7千㎥に比べて28万㎥減少し、府営水は、130万4千㎥で、前年度の110万9千㎥に比べて19万5千㎥の増加となっている。

年間有収水量は712万9千㎥で、前年度の721万6千㎥に比べて8万7千㎥減少しており、年間有収率は93.1％となり、前年度の93.2％に比べて0.1ポイント下回っている。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万988㎥で、前年度の2万1,220㎥に比べて232㎥減少し、1日最大配水量は2万3,266㎥で、前年度の2万3,261㎥に比べて5㎥増加している。

この結果、施設の稼動状況を示す最大稼働率は52.5％(前年度52.5％)、負荷率は90.2％(前年度91.2％)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区分			単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減(C) (A−B)	増減率 (C/B)	備考
給水普及	行政区域内人口	(A)	人	72,524	73,051	△ 527	% △ 0.7	年度末現在□
	給水戸数		戸	35,534	35,398	136	0.4	
	給水人口	(B)	人	72,351	72,872	△ 521	△ 0.7	
	普及率	(B／A)	―	99.8%	99.8%	0.0pt		
業務	年間配水量	(C)	千㎥	7,661	7,745	△ 84	△ 1.1	
	自己水		千㎥	6,357	6,637	△ 280	△ 4.2	
	府営水		千㎥	1,304	1,109	195	17.6	
	年間有収水量	(D)	千㎥	7,129	7,216	△ 87	△ 1.2	
	年間有収率	(D／C)	―	93.1%	93.2%	△ 0.1pt		
	1日平均配水量	(E)	㎥	20,988	21,220	△ 232	△ 1.1	
	1日1人平均配水量		リットル	290	291	△ 1	△ 0.3	
	1日最大配水量	(F)	㎥	23,266	23,261	5	0.0	
施設	1日配水能力	(G)	㎥	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在□
	配水管延長		m	254,873	253,792	1,081	0.4	
	施設利用率	(E／G)	―	47.4%	47.9%	△ 0.5pt		
	最大稼働率	(F／G)	―	52.5%	52.5%	0.0pt		
	負荷率	(E／F)	―	90.2%	91.2%	△ 1.0pt		
単価及び原価	供給単価		円	213.23	192.05	21.18	11.0	有収水量1㎥当たり (消費税等抜きで計算した数値)
	給水原価 受送水費		円	58.16	59.56	△ 1.40	△ 2.4	
	給水原価 職員給与費		円	17.89	19.50	△ 1.61	△ 8.3	
	給水原価 物件費		円	7.15	3.23	3.92	121.4	
	給水原価 その他経費		円	19.80	18.57	1.23	6.6	
	給水原価 減価償却費		円	53.89	48.58	5.31	10.9	
	給水原価 支払利息		円	9.02	7.99	1.03	12.9	
	給水原価 計		円	165.91	157.43	8.48	5.4	
1㎥当たり収益			円	243.8	223.0	20.8	9.3	総収益/年間有収水量
1㎥当たり費用			円	184.3	185.7	△ 1.4	△ 0.8	総費用/年間有収水量
職員数(3月1日現在)			人	35	37	△ 2	△ 5.4	公営企業管理者を除く。会計年度任用職員を含む。

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1㎥当たりの供給単価は213円23銭で、前年度の192円5銭に比べて21円18銭増加し、給水原価は165円91銭で、前年度の157円43銭に比べて8円48銭増加している。

この結果、供給単価が給水原価を47円32銭上回っている。また、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度に比べて12円70銭増加している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円／㎥)

区分＼年度	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A−B	(令和5年度)	(令和4年度)
供給単価 (A)	213.23 [234.55]	192.05 [211.25]	21.18 [23.30]	171.40 [188.54]	170.47 [187.52]
給水原価 (B)	165.91 [174.25]	157.43 [165.29]	8.48 [8.96]	154.74 [162.49]	157.69 [165.83]
差引き ((A)−(B))	47.32 [60.30]	34.62 [45.96]	12.70 [14.34]	16.66 [26.05]	12.78 [21.69]

(注) [ ]書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額18億5,846万円に対し、決算額は18億9,407万7,544円で、収入率は101.9%となっている。この決算額を前年度の17億7,167万6,230円に比べると1億2,240万1,314円増加している。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
営業収益	1,715,955,000	1,728,953,244	12,998,244	100.8
給水収益	1,652,223,000	1,672,193,368	19,970,368	101.2
その他営業収益	63,732,000	56,759,876	△ 6,972,124	89.1
営業外収益	142,440,000	165,114,300	22,674,300	115.9
受取利息及び配当金	1,295,000	1,729,803	434,803	133.6
長期前受金戻入益	123,755,000	130,024,780	6,269,780	105.1
雑収益	17,390,000	33,359,717	15,969,717	191.8
特別利益	65,000	10,000	△ 55,000	15.4
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	63,000	10,000	△ 53,000	15.9
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
収入合計	1,858,460,000	1,894,077,544	35,617,544	101.9
前年度収入合計	1,710,570,000	1,771,676,230	61,106,230	103.6

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額15億6,826万5,000円に対し、決算額は14億2,912万4,086円で、執行率は91.1％、不用額は1億3,914万914円となっている。この決算額を前年度の13億9,696万3,382円に比べると3,216万704円増加している。これは、消費税及び地方消費税が皆増したことが主要因である。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
	円	円	円	%
営業費用	1,416,515,000	1,307,580,389	108,934,611	92.3
原水及び浄水費	546,192,000	516,963,745	29,228,255	94.6
配水及び給水費	167,477,000	136,181,817	31,295,183	81.3
業務費	46,476,000	39,447,124	7,028,876	84.9
総係費	125,328,000	100,739,602	24,588,398	80.4
減価償却費	481,530,000	481,526,859	3,141	100.0
資産減耗費	49,512,000	32,721,242	16,790,758	66.1
営業外費用	120,656,000	120,360,708	295,292	99.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	64,317,000	64,316,161	839	100.0
雑支出	738,000	443,547	294,453	60.1
消費税及び地方消費税	55,601,000	55,601,000	0	100.0
特別損失	1,193,000	1,182,989	10,011	99.2
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	1,191,000	1,182,989	8,011	99.3
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	29,901,000	0	29,901,000	0.0
支 出 合 計	1,568,265,000	1,429,124,086	139,140,914	91.1
前年度支出合計	1,522,687,000	1,396,963,382	125,723,618	91.7

（注） 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額7億7,729万7,000円に対して、決算額は2億9,747万6,700円で、収入率は38.3％である。決算額は前年度の6億6,003万3,368円に比べて3億6,255万6,668円減少し、収入率は30.0ポイント下回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が2億5,680万円で収入率が37.2％、負担金が2,085万2,700円で収入率が85.9％、補助金が1,982万4,000円で収入率が31.2％となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
企業債	689,400,000	256,800,000	△ 432,600,000	37.2
補助金	63,612,000	19,824,000	△ 43,788,000	31.2
負担金	24,284,000	20,852,700	△ 3,431,300	85.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
収 入 合 計	777,297,000	297,476,700	△ 479,820,300	38.3
前年度収入合計	966,368,000	660,033,368	△ 306,334,632	68.3

（注） 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額17億366万9,000円に対して、決算額は8億6,652万6,886円で、執行率は50.9％、不用額は繰越額4億5,969万円を差し引いた、3億7,745万2,114円となっている。決算額は前年度の16億5,102万9,707円に比べて7億8,450万2,821円の減少となり、この主な要因は、管路耐震化事業の大型工事が令和7年度になかったことなどにより拡張事業費が減少したことによるもので、執行率は21.1ポイント下回っている。

このうち建設改良費の決算額は5億4,570万5,653円で、内訳の主なものは低区送水管布設工事(その9)1億8,187万4,000円、中区配水管布設工事(その9)8,310万5,000円、中区送水管布設工事(その3)6,161万1,000円である。

また、償還金の決算額は3億2,082万1,233円で、その内訳は財務省企業債償還金7,163万1,965円、地方公共団体金融機構企業債償還金2億4,918万9,268円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の5億6,905万186円は、減債積立金取崩額2億6,905万9,662円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,085万2,769円及び過年度損益勘定留保資金2億5,913万7,755円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は45億3,260万6,498円で、前年度の45億9,662万7,731円に比べて6,402万1,233円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,344,473,000	545,705,653	459,690,000	339,077,347	40.6
償還金	329,705,000	320,821,233	0	8,883,767	97.3
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	29,490,000	0	0	29,490,000	0.0
支 出 合 計	1,703,669,000	866,526,886	459,690,000	377,452,114	50.9
前年度支出合計	2,294,236,000	1,651,029,707	217,450,000	425,756,293	72.0

（注） 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3　経営成績（税抜き）

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益17億3,802万5,094円に対して、総費用は13億1,392万4,405円で、差引き4億2,410万689円の黒字決算（純利益）となっている。

令和5年度を基準に推移をみると、総収益は19.1ポイント上回り、総費用は3.8ポイント上回っている。総収支比率（総収益/総費用）は132.3％で、17.0ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総　収　益		総　費　用		純利益又は純損失(△)	総収支比率
	金　額　A	すう勢 比　率	金　額　B	すう勢 比　率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
令和7年度	1,738,025,094	119.1	1,313,924,405	103.8	424,100,689	132.3
令和6年度	1,609,325,262	110.3	1,340,265,600	105.9	269,059,662	120.1
令和5年度	1,458,790,233	100.0	1,265,297,985	100.0	193,492,248	115.3

(注)すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

(2)経営成績の状況

営業収益は15億7,323万2,388円で、前年度の14億2,818万5,359円に比べて1億4,504万7,029円、10.2%増加している。主な要因は、水道料金の改定による効果が通年に及んだことにより給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は1億6,478万2,706円で、前年度の1億7,527万1,386円に比べて1,048万8,680円、6.0%の減少となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は17億3,801万5,094円で、前年度の16億345万6,745円に比べて1億3,455万8,349円、8.4%の増加となっている。

特別利益は1万円で、前年度の586万8,517円に比べて585万8,517円、99.8%の減少となっている。

営業費用は12億4,730万9,124円で、前年度の12億3,822万527円に比べて908万8,597円、0.7%の増加となっている。

営業外費用は6,552万8,681円で、前年度の6,015万6,503円に比べて537万2,178円、8.9%の増加となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は13億1,283万7,805円で、前年度の12億9,837万7,030円に比べて1,446万775円、1.1%の増加となっている。

特別損失は108万6,600円で、前年度の4,188万8,570円に比べて4,080万1,970円、97.4%の減少となっている。主な要因は、第3浄水場の浸水対策工事に伴う除却により大幅に増加していたその他特別損失が皆減したことによるものである。

これにより、営業利益は3億2,592万3,264円で、前年度の1億8,996万4,832円に比べて1億3,595万8,432円、71.6%の増加となっている。

経常利益は4億2,517万7,289円で、前年度の3億507万9,715円に比べて1億2,009万7,574円、39.4%の増加となっている。

この結果、純利益は4億2,410万689円で、前年度の2億6,905万9,662円に比べて1億5,504万1,027円、57.6%の増加となっている。

－資料1 参照－

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区　　分		令和7年度　A	令和6年度　B	増減額　C （A－B）	増減率 （C／B）
		円	円	円	%
収益	営業収益　　（A）	1,573,232,388	1,428,185,359	145,047,029	10.2
	給水収益	1,520,201,152	1,385,809,279	134,391,873	9.7
	手数料	6,551,500	5,539,700	1,011,800	18.3
	加入金	35,444,000	27,929,000	7,515,000	26.9
	修繕工事収益	898,336	654,300	244,036	37.3
	一般会計繰入金	8,295,000	8,164,000	131,000	1.6
	その他営業収益	1,842,400	89,080	1,753,320	1,968.3
	営業外収益　　（B）	164,782,706	175,271,386	△ 10,488,680	△ 6.0
	受取利息及び配当金	1,729,803	661,765	1,068,038	161.4
	長期前受金戻入益	130,024,780	162,337,452	△ 32,312,672	△ 19.9
	雑収益	33,028,123	12,272,169	20,755,954	169.1
	経常収益　（A＋B）	1,738,015,094	1,603,456,745	134,558,349	8.4
	特別利益	10,000	5,868,517	△ 5,858,517	△ 99.8
	過年度損益修正益	10,000	584,219	△ 574,219	△ 98.3
	その他特別利益	0	5,284,298	△ 5,284,298	皆減
	総収益合計　（C）	1,738,025,094	1,609,325,262	128,699,832	8.0
費用	営業費用　　（D）	1,247,309,124	1,238,220,527	9,088,597	0.7
	原水及び浄水費	471,019,561	481,003,933	△ 9,984,372	△ 2.1
	配水及び給水費	126,517,574	100,407,638	26,109,936	26.0
	業務費	37,652,711	49,699,100	△ 12,046,389	△ 24.2
	総係費	97,871,177	94,231,284	3,639,893	3.9
	減価償却費	481,526,859	454,022,981	27,503,878	6.1
	資産減耗費	32,721,242	58,855,591	△ 26,134,349	△ 44.4
	営業外費用　　（E）	65,528,681	60,156,503	5,372,178	8.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,316,161	57,639,795	6,676,366	11.6
	雑支出	1,212,520	2,516,708	△ 1,304,188	△ 51.8
	経常費用　（D＋E）	1,312,837,805	1,298,377,030	14,460,775	1.1
	特別損失	1,086,600	41,888,570	△ 40,801,970	△ 97.4
	過年度損益修正損	1,086,600	345,680	740,920	214.3
	その他特別損失	0	41,542,890	△ 41,542,890	皆減
	総費用合計　（F）	1,313,924,405	1,340,265,600	△ 26,341,195	△ 2.0
営業利益又は営業損失（△） （A－D）		325,923,264	189,964,832	135,958,432	71.6
経常利益又は経常損失（△） （A＋B）－（D＋E）		425,177,289	305,079,715	120,097,574	39.4
純利益又は純損失（△） （C－F）		424,100,689	269,059,662	155,041,027	57.6

4　財政状態（税抜き）

(1) 資産の部

資産総額は152億7,419万9,454円で、前年度の156億7,791万1,419円に比べて4億371万1,965円、2.6％の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が130億4,241万8,429円で85.4％、流動資産が22億3,178万1,025円で14.6％となっている。

ア　固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は130億1,402万9,611円で、前年度（130億1,554万4,469円）と同程度となっている。内訳は、土地10億7,869万8,989円、建物7億8,414万4,550円、構築物91億6,651万8,872円、機械及び装置16億1,049万4,117円、車両運搬具142万9,922円、工具、器具及び備品1,730万4,492円、量水器7,080万9,669円、建設仮勘定2億8,462万9,000円となっている。

無形固定資産は2,765万8,818円で、前年度の3,687万8,424円に比べて921万9,606円、25.0％の減少となっている。内訳は、全額ソフトウェアとなっている。

投資は73万円で、前年度の73万円と同額となっている。内訳は、全額出資金となっている。

イ　流動資産

流動資産は22億3,178万1,025円で、前年度の26億2,475万8,526円に比べて3億9,297万7,501円、15.0％の減少となっている。内訳は、現金預金9億9,522万2,737円、未収金1億6,956万4,198円、短期貸付金10億円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は77億4,689万6,019円で、前年度の85億7,470万8,673円に比べて8億2,781万2,654円、9.7％の減少となっている。

ア　固定負債

固定負債は44億4,530万1,126円で、前年度の44億8,562万2,198円に比べて4,032万1,072円、0.9％減少し、総資本に占める割合は29.1％である。内訳は、企業債42億3,277万9,761円と引当金2億1,252万1,365円となっている。

イ　流動負債

流動負債は5億7,951万4,250円で、前年度の12億7,675万2,052円に比べて6億9,723万7,802円、54.6％減少し、総資本に占める割合は3.8％である。内訳は、企業債2億9,982万6,737円、未払金1億4,331万8,682円、未払費用5,863万5,899円、引当金1,177万9,000円、その他流動負債6,595万3,932円となっている。

ウ　繰延収益

繰延収益は27億2,208万643円で、前年度の28億1,233万4,423円に比べて9,025万3,780円、3.2％減少し、総資本に占める割合は17.8％である。内訳は、長期前受金

となっている。

(3) 資本の部

資本総額は75億2,730万3,435円で、前年度の71億320万2,746円に比べて4億2,410万689円、6.0%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の19.1%、剰余金が60億8,896万8,545円、80.9%となっている。

ア　資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

イ　剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金は60億4,400万8,177円で、前年度の56億1,990万7,488円に比べて4億2,410万689円、7.5%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、全額を減債積立金へ積立てることとしている。

－資料2 参照－

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は200.8%で前年度の106.9%に比べて、93.9ポイント上回っている。自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は67.1%で前年度の63.2%に比べて、3.9ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は88.8%で前年度の90.6%に比べて、1.8ポイント下回っている。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
固定資産	13,042,418,429	13,053,152,893	△ 10,734,464	△ 0.1
有形固定資産	13,014,029,611	13,015,544,469	△ 1,514,858	△ 0.0
無形固定資産	27,658,818	36,878,424	△ 9,219,606	△ 25.0
投資	730,000	730,000	0	0.0
流動資産	2,231,781,025	2,624,758,526	△ 392,977,501	△ 15.0
現金預金	995,222,737	1,126,813,457	△ 131,590,720	△ 11.7
未収金	169,564,198	238,617,102	△ 69,052,904	△ 28.9
貸倒引当金	△ 1,078,000	△ 942,000	△ 136,000	14.4
短期貸付金	1,000,000,000	1,250,000,000	△ 250,000,000	△ 20.0
前払金	67,930,000	10,030,000	57,900,000	577.3
仮払金	142,090	239,967	△ 97,877	△ 40.8
資　産　合　計	15,274,199,454	15,677,911,419	△ 403,711,965	△ 2.6
固定負債	4,445,301,126	4,485,622,198	△ 40,321,072	△ 0.9
企業債	4,232,779,761	4,277,239,851	△ 44,460,090	△ 1.0
引当金	212,521,365	208,382,347	4,139,018	2.0
流動負債	579,514,250	1,276,752,052	△ 697,237,802	△ 54.6
企業債	299,826,737	319,387,880	△ 19,561,143	△ 6.1
未払金	143,318,682	803,688,675	△ 660,369,993	△ 82.2
未払費用	58,635,899	59,457,196	△ 821,297	△ 1.4
引当金	11,779,000	17,702,000	△ 5,923,000	△ 33.5
その他流動負債	65,953,932	76,516,301	△ 10,562,369	△ 13.8
繰延収益	2,722,080,643	2,812,334,423	△ 90,253,780	△ 3.2
長期前受金	7,716,611,125	7,676,840,125	39,771,000	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 4,994,530,482	△ 4,864,505,702	△ 130,024,780	2.7
負　債　合　計	7,746,896,019	8,574,708,673	△ 827,812,654	△ 9.7
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	6,088,968,545	5,664,867,856	424,100,689	7.5
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	6,044,008,177	5,619,907,488	424,100,689	7.5
資　本　合　計	7,527,303,435	7,103,202,746	424,100,689	6.0
負債・資本合計(総資本)	15,274,199,454	15,677,911,419	△ 403,711,965	△ 2.6

５ む す び

（1）業務の状況

業務の状況をみると、給水戸数は3万5,534戸、前年度3万5,398戸に比べて136戸、0.4％の増となっているが、給水人口、配水量、有収水量は減少している。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率についても93.1％、前年度93.2％に比べて0.1ポイント下回っている。有収率の向上は、資源の有効利用と安定経営につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

また、水道事業ビジョンで掲げる基幹管路の耐震性の確保については、耐震性の高い管種を布設する事業を継続して実施した結果、基幹管路の耐震適合率は52.5％、前年度51.2％に比べて1.3ポイント上回っている。

（2）経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益17億3,802万5,094円に対し、総費用は13億1,392万4,405円となり、差引純利益は4億2,410万689円となっている。純利益は前年度2億6,905万9,662円に比べて1億5,504万1,027円増加している。

総収益は前年度16億932万5,262円に比べて1億2,869万9,832円、8.0％増加し、総費用は前年度13億4,026万5,600円に比べて2,634万1,195円、2.0％減少している。

総収益の増加については、主として水道料金改定の効果が通年に及んだことにより給水収益が前年度13億8,580万9,279円に比べて1億3,439万1,873円増加したことによるものである。

また、総費用の減少については、前年度に比べて当年度に完了した管路工事が減少したことにより、資産減耗費が前年度5,885万5,591円に比べて2,613万4,349円減少したことや、前年度にあった第3浄水場の浸水対策工事に伴う除却により、大幅に増加していたその他特別損失4,154万2,890円が皆減となったことが主な要因である。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1㎥当たりの供給単価は213円23銭、前年度192円5銭に比べて21円18銭増加し、給水原価は165円91銭、前年度157円43銭に比べて8円48銭増加している。

収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100％以上あれば経営の安定が図られているとされている総収支比率（総収益/総費用）は132.3％、前年度120.1％に比べて12.2ポイント上回っている。

（3）財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は2億9,747万6,700円、前年度6億6,003万3,368円に比べて3億6,255万6,668円、54.9％減少している。

資本的支出は8億6,652万6,886円、前年度16億5,102万9,707円に比べて7億8,450万2,821円、47.5％減少している。

収支差引は5億6,905万186円の不足となり、この不足額は減債積立金取崩額2億6,905万9,662円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,085万2,769円、過年度損益勘定留保資金2億5,913万7,755円で補塡されている。

企業債残高については、45億3,260万6,498円、前年度45億9,662万7,731円に比べて6,402万1,233円、1.4％減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は67.1％、前年度63.2％から3.9ポイント上回っている。

資金の状況では、短期債務に対する支払能力を示す指標の200％以上が理想比率とされている流動比率は385.1％、前年度205.6％に比べて179.5ポイント上回っている。

流動資産22億3,178万1,025円から企業債を除く流動負債2億7,968万7,513円を差し引いた資本残高は19億5,209万3,512円となっている。なお、現金預金は9億9,522万2,737円となっており、前年度11億2,681万3,457円に比べて1億3,159万720円、11.7％減少している。

(4)今後に向けて

基幹管路の耐震化など必要な事業が着実に進められている一方で、令和5年度に水道事業ビジョンの中間見直しが行われ、同ビジョンに掲げる最重点施策等を推進するため、令和6年8月1日から平均約23％の水道料金改定が行われている。令和7年度はこの水道料金改定の効果が通年に及んだことと、総費用の減少が主要因となり、純利益は前年度から増加している。

しかしながら、給水人口は、近年減少傾向が続いており、今後も短期・中期的に配水量の増加による給水収益の増加は期待できない状況下、同ビジョンの中間見直しにおいて増加する資金需要に対応するため、企業債発行額の抑制内容を一部緩和しており、将来の負担が増加している。加えて、物価及び人件費の高騰が続いていることから、水道事業の経営環境は将来的により一層厳しいものとなると見込まれる。

水道事業については、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれるが、令和8年度から先進的に導入する包括的民間委託により、これまでから課題となっていた人材不足に一定の対処がなされることは評価できる。

今後も、基幹管路の耐震化など、水道事業ビジョンに掲げる各種施策に取り組み、安心・安全で良質な水を持続的に供給できるよう、安定した企業経営に努められることを望むものである。

水道事業会計決算

決算審査資料

資料1　比較損益計算書（消費税抜き）

借方						貸方					
区分	金額	構成比率		すう勢比率（令和5年度を100）		区分	金額	構成比率		すう勢比率（令和5年度を100）	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1 営業費用	1,247,309,124	94.9	92.4	103.6	102.8	1 営業収益	1,573,232,388	90.5	88.7	121.8	110.6
原水及び浄水費	471,019,561	35.8	35.9	98.8	100.9	給水収益	1,520,201,152	87.5	86.1	122.6	111.7
配水及び給水費	126,517,574	9.6	7.5	111.1	88.1	手数料	6,551,500	0.4	0.3	102.6	86.8
業務費	37,652,711	2.9	3.7	86.0	113.6	加入金	35,444,000	2.0	1.7	98.8	77.8
総係費	97,871,177	7.4	7.0	113.1	108.9	修繕工事収益	898,336	0.1	0.0	154.2	112.3
減価償却費	481,526,859	36.6	33.9	108.5	102.3	一般会計繰入金	8,295,000	0.5	0.5	103.4	101.7
資産減耗費	32,721,242	2.5	4.4	82.8	149.0	その他営業収益	1,842,400	0.1	0.0	皆増	皆増
2 営業外費用	65,528,681	5.0	4.5	107.6	98.7	2 営業外収益	164,782,706	9.5	10.9	98.5	104.8
支払利息及び企業債取扱諸費	64,316,161	4.9	4.3	110.0	98.6	受取利息及び配当金	1,729,803	0.1	0.0	3,756.2	1,437.0
雑支出	1,212,520	0.1	0.2	49.0	101.6	他会計補助金	0	－	－	皆減	皆減
						長期前受金戻入益	130,024,780	7.5	10.1	89.5	111.7
						雑収益	33,028,123	1.9	0.8	230.9	85.8
3 特別損失	1,086,600	0.1	3.1	975.7	37,615.1	3 特別利益	10,000	0.0	0.4	3.6	2,130.7
過年度損益修正損	1,086,600	0.1	0.0	975.7	310.4	過年度損益修正益	10,000	0.0	0.0	13.2	769.1
その他特別損失	0	－	3.1	－	皆増	その他特別利益	0	－	0.3	皆減	2,649.3
総費用合計	1,313,924,405	100.0	100.0	103.8	105.9	総収益合計	1,738,025,094	100.0	100.0	119.1	110.3
純利益	424,100,689			219.2	139.1						
合計	1,738,025,094					合計	1,738,025,094				

（注）構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2　比較貸借対照表（消費税抜き）

借方							貸方						
区分			金額	構成比率		すう勢比率（令和5年度を100）	区分			金額	構成比率		すう勢比率（令和5年度を100）
				令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度					令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
			円	%	%	%	%				円	%	%	%	%
固定資産	有形固定資産	土地	1,078,698,989	7.1	6.9	101.2	100.8	固定負債		企業債	4,232,779,761	27.7	27.3	105.0	106.1
		建物	784,144,550	5.1	5.1	92.5	95.2			引当金	212,521,365	1.4	1.3	106.1	104.0
		構築物	9,166,518,872	60.0	58.2	111.2	110.7			固定負債計	4,445,301,126	29.1	28.6	105.0	106.0
		機械及び装置	1,610,494,117	10.5	11.0	96.5	103.1	流動負債		企業債	299,826,737	2.0	2.0	98.8	105.2
		車両運搬具	1,429,922	0.0	0.0	100.0	100.0			未払金	143,318,682	0.9	5.1	41.1	230.3
		工具、器具及び備品	17,304,492	0.1	0.2	44.1	69.6			未払費用	58,635,899	0.4	0.4	105.2	106.7
		量水器	70,809,669	0.5	0.5	97.5	108.4			引当金	11,779,000	0.1	0.1	69.7	104.7
		建設仮勘定	284,629,000	1.9	1.2	72.6	47.5			その他流動負債	65,953,932	0.4	0.5	18.7	21.7
		有形固定資産計	13,014,029,611	85.2	83.0	105.6	105.6			流動負債計	579,514,250	3.8	8.1	53.8	118.4
	無形	ソフトウェア	27,658,818	0.2	0.2	60.0	80.0	繰延収益		長期前受金	7,716,611,125	50.5	49.0	101.7	101.1
		無形固定資産計	27,658,818	0.2	0.2	60.0	80.0			長期前受金収益化累計額	△ 4,994,530,482	△ 32.7	△ 31.0	106.2	103.5
	投資	出資金	730,000	0.0	0.0	100.0	100.0			繰延収益計	2,722,080,643	17.8	17.9	94.2	97.3
		投資計	730,000	0.0	0.0	100.0	100.0	（負債合計）			7,746,896,019	50.7	54.7	94.5	104.6
	固定資産計		13,042,418,429	85.4	83.3	105.4	105.5	資本金		資本金	1,438,334,890	9.4	9.2	100.0	100.0
流動資産	現金預金		995,222,737	6.5	7.2	178.5	202.1			資本金計	1,438,334,890	9.4	9.2	100.0	100.0
	未収金		169,564,198	1.1	1.5	90.2	126.9	剰余金	資本	受贈財産評価額	44,960,368	0.3	0.3	100.0	100.0
	貸倒引当金		△ 1,078,000	△ 0.0	△ 0.0	152.8	133.5			資本剰余金計	44,960,368	0.3	0.3	100.0	100.0
	短期貸付金		1,000,000,000	6.5	8.0	54.1	67.6		利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	6,044,008,177	39.6	35.8	113.0	105.0
	前払金		67,930,000	0.4	0.1	109.2	16.1			利益剰余金計	6,044,008,177	39.6	35.8	113.0	105.0
	仮払金		142,090	0.0	0.0	84.7	143.1			剰余金計	6,088,968,545	39.9	36.1	112.8	105.0
	流動資産計		2,231,781,025	14.6	16.7	84.0	98.8	（資本合計）			7,527,303,435	49.3	45.3	110.1	103.9
（資産合計）			15,274,199,454	100.0	100.0	101.6	104.3	負債・資本合計（総資本）			15,274,199,454	100.0	100.0	101.6	104.3

（注）構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3　経営分析表（3の1）

項目		算式	単位	比率			備考
				令和7年度	令和6年度	令和5年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	%	85.4	83.3	82.3	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	%	29.1	28.6	28.2	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	%	67.1	63.2	64.7	
財務比率	4 固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	%	127.3	131.6	127.3	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100％以下が好ましい。しかし地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100％以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	%	88.8	90.6	88.7	
	6 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	%	385.1	205.6	246.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。
	7 当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	%	200.8	106.9	69.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	%	171.7	88.3	51.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20％以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	負債 / 自己資本 ×100	%	75.6	86.5	84.3	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100％以下を理想とする。
	10 固定負債比率	固定負債 / 自己資本 ×100	%	43.4	45.2	43.5	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100％を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は、75％以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	流動負債 / 自己資本 ×100	%	5.7	12.9	11.1	
回転率	12 自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	回	0.16	0.15	0.13	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
	13 固定資産回転率	営業収益 / 平均(固定資産－建設仮勘定)	回	0.12	0.11	0.11	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	回	0.65	0.54	0.50	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3　経営分析表（3の2）

		項目	算式	単位	比率			備考
					令和7年度	令和6年度	令和5年度	
収益率	15	純利益 対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	%	24.4	16.7	13.3	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	16	営業利益 対営業収益比率	営業利益 / 営業収益 ×100	%	20.7	13.3	6.7	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	17	総収益 対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	%	132.3	120.1	115.3	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100％未満であることは純損失が発生していることを意味する。（総収支比率）
	18	経常収益 対経常費用比率	経常収益 / 経常費用 ×100	%	132.4	123.5	115.3	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100％未満は経常損失が発生していることを意味する。（経常収支比率）
	19	営業収益 対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 ×100	%	126.1	115.3	107.2	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100％未満は営業損失が発生していることを意味する。（営業収支比率）
その他	20	企業債償還元金 対減価償却費比率	企業債償還元金 / 減価償却費 ×100	%	66.6	67.1	69.1	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
	21	企業債償還元金 対給水収益比率	企業債償還元金 / 給水収益 ×100	%	21.1	22.0	24.7	給水収益に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	22	企業債利息 対給水収益比率	企業債利息 / 給水収益 ×100	%	4.2	4.2	4.7	給水収益に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
	23	企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金 / 給水収益 ×100	%	25.3	26.1	29.4	給水収益に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	24	利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費 / 平均（企業債＋他会計借入金＋一時借入金） ×100	%	1.4	1.3	1.3	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

（注）　1　総資産とは固定資産＋流動資産＋繰延勘定をいう。

2　総資本とは資本+負債をいう。

3　自己資本とは資本金＋剰余金＋繰延収益をいう。

4　負債とは固定負債＋流動負債＋繰延収益をいう。

5　平均とは（期首＋期末）×1/2をいう。

資料4　キャッシュ・フロー計算書（消費税抜き）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
1　当年度純利益	424,100,689
2　固定資産減価償却費	481,526,859
3　固定資産除却費	32,721,242
4　引当金の増加・減額（△）	△ 1,647,982
5　長期前受金戻入益（△）	△ 130,024,780
6　受取利息及び配当金（△）	△ 1,729,803
7　支払利息及び企業債取扱諸費	64,316,161
8　未収金の増加（△）・減少	45,465,804
9　未払金等の増加・減少（△）	75,885,601
10　その他流動負債等の増加・減少（△）	△ 10,474,492
小　　計	980,139,299
11　受取利息及び配当金	1,729,803
12　支払利息及び企業債取扱諸費（△）	△ 64,316,161
業務活動によるキャッシュ・フロー （業務活動から得た現金預金＜純額＞）	917,552,941

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　固定資産の取得による支出（△）	△ 502,513,637
2　国庫補助金等による収入	19,824,000
3　工事負担金による収入	18,957,000
4　投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	250,000,000
5　投資活動に伴う未収金の増加（△）・減少	23,587,100
6　投資活動に伴う未払金等の増加・減少（△）	△ 737,076,891
7　投資活動に伴う前払金等の債権の増加（△）・減少	△ 57,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー （投資活動から得た現金預金＜純額＞）	△ 985,122,428

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　企業債の借入による収入	256,800,000
2　企業債の償還による支出（△）	△ 320,821,233
財務活動によるキャッシュ・フロー （財務活動から得た現金預金＜純額＞）	△ 64,021,233
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額	△ 131,590,720
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	1,126,813,457
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	995,222,737

８城監第２３号
令和８年８月31日
(2026年)

城陽市長　村田正明様

城陽市監査委員　山本弘之

城陽市監査委員　平松　亮

令和7年度(2025年度)城陽市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度(2025年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算

令和7年度(2025年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

第1　審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2　審査の対象

令和7年度(2025年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類

第3　審査の期間

令和8年(2026年)6月1日から令和8年(2026年)8月26日まで

第4　審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5　審査の実施内容

令和7年度(2025年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6　審査の結果

令和7年度(2025年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1　業務実績

（1）汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は938ha、処理区域内人口は7万2,217人で、行政区域内人口7万2,524人に対する普及率は99.6％で、前年度からの変動はない。

水洗便所設置済人口は6万9,809人で、処理区域内人口7万2,217人に対する水洗化率は96.7％で、前年度の96.2％に比べて0.5ポイント上回っている。

年間汚水処理量は797万8千㎥で、前年度の798万㎥に比べて2千㎥減少している。

年間有収水量は766万3千㎥で、前年度の778万6千㎥に比べて12万3千㎥減少しており、年間有収率は96.1％となり、前年度の97.6％に比べて1.5ポイント下回っている。

（2）施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万1,858㎥で、前年度の2万1,862㎥に比べて4㎥減少し、1人1日平均汚水処理量は313ℓで、前年度からの変動はない。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区分		単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備考
下水道普及	行政区域内人口 (A)	人	72,524	73,051	△ 527	△ 0.7 %	年度末現在
	処理区域面積	ha	938	938	0	0.0	
	処理区域内人口 (B)	人	72,217	72,745	△ 528	△ 0.7	
	普及率 (B／A)	－	99.6%	99.6%	0.0pt		
	水洗便所設置済人口 (C)	人	69,809	69,947	△ 138	△ 0.2	
	水洗化率 (C／B)	－	96.7%	96.2%	0.5pt		
業務	年間汚水処理量 (D)	千㎥	7,978	7,980	△ 2	△ 0.0	
	年間有収水量 (E)	千㎥	7,663	7,786	△ 123	△ 1.6	
	年間有収率 (E／D)	－	96.1%	97.6%	△ 1.5pt		
	1日平均汚水処理量	㎥	21,858	21,862	△ 4	△ 0.0	
	1日1人平均汚水処理量	ﾘｯﾄﾙ	313	313	0	0.0	
施設	下水道管布設延長	km	276	276	0	0.0	年度末現在
単価	使用料単価	円	172.79	172.48	0.31	0.2	有収水量1㎥当たり(消費税等抜きで計算した数値)
	汚水処理原価	円	172.79	172.48	0.31	0.2	
職員数（3月1日現在）		人	8	10	△ 2	△ 20.0	公営企業管理者を除く。会計年度任用職員を含む。

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1㎥当たりの使用料単価は172円79銭で、前年度の172円48銭に比べて31銭増加し、汚水処理原価は172円79銭で、前年度の172円48銭に比べて31銭増加している。

この結果、使用料単価と汚水処理原価は同額となっている。また、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度からの変動はない。

汚水処理原価と使用料単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

汚水処理原価・使用料単価の比較

(単位:円／㎥)

区分＼年度	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A−B	(令和5年度)	(令和4年度)
使用料単価 (A)	172.79 [190.06]	172.48 [189.73]	0.31 [0.33]	145.42 [159.96]	145.60 [160.16]
汚水処理原価(B)	172.79 [188.74]	172.48 [188.06]	0.31 [0.68]	150.12 [163.35]	150.12 [163.41]
差 引 き ((A)−(B))	0.00 [1.32]	0.00 [1.67]	0.00 [△0.35]	△ 4.70 [△ 3.39]	△ 4.52 [△ 3.25]

(注) [ ]書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額22億6,274万6,000円に対し、決算額は23億3,927万174円で、収入率は103.4%となっている。この決算額を前年度の23億5,979万9,519円に比べると2,052万9,345円減少となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
営業収益	1,455,647,000	1,457,732,560	2,085,560	100.1
下水道使用料	1,454,479,000	1,456,508,560	2,029,560	100.1
その他営業収益	1,168,000	1,224,000	56,000	104.8
営業外収益	806,804,000	881,285,665	74,481,665	109.2
補助金	185,735,000	260,207,000	74,472,000	140.1
長期前受金戻入益	620,972,000	621,005,667	33,667	100.0
雑収益	97,000	72,998	△ 24,002	75.3
特別利益	295,000	251,949	△ 43,051	85.4
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	293,000	251,949	△ 41,051	86.0
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
収 入 合 計	2,262,746,000	2,339,270,174	76,524,174	103.4
前年度収入合計	2,210,173,000	2,359,799,519	149,626,519	106.8

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額18億7,138万2,000円に対し、決算額は17億4,154万3,875円で、執行率は93.1％、不用額は1億2,983万8,125円となっている。この決算額を前年度の17億5,943万5,342円に比べると1,789万1,467円減少している。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出（事業費用）

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
	円	円	円	%
営業費用	1,582,207,000	1,483,486,436	98,720,564	93.8
管渠費	19,644,000	8,115,581	11,528,419	41.3
普及啓発費	22,000	0	22,000	0.0
業務費	50,036,000	42,260,411	7,775,589	84.5
総係費	124,188,000	102,892,074	21,295,926	82.9
流域下水道費	517,920,000	465,229,428	52,690,572	89.8
減価償却費	865,847,000	863,629,539	2,217,461	99.7
資産減耗費	4,550,000	1,359,403	3,190,597	29.9
営業外費用	257,544,000	256,339,522	1,204,478	99.5
支払利息及び企業債取扱諸費	181,014,000	179,813,784	1,200,216	99.3
雑支出	14,000	9,838	4,162	70.3
消費税及び地方消費税	76,516,000	76,515,900	100	100.0
特別損失	1,725,000	1,717,917	7,083	99.6
固定資産売却損	81,000	80,909	91	99.9
過年度損益修正損	1,643,000	1,637,008	5,992	99.6
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	29,906,000	0	29,906,000	0.0
支　出　合　計	1,871,382,000	1,741,543,875	129,838,125	93.1
前年度支出合計	1,858,543,000	1,759,435,342	99,107,658	94.7

（注）　予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額19億1,526万6,000円に対して、決算額は17億7,345万3,000円で、収入率は92.6％である。決算額は前年度の21億3,792万3,000円に比べて、3億6,447万円の減少となっており、収入率は1.5ポイント上回っている。この主な要因は、財政計画に基づき企業債の発行を調整したことにより、企業債収入が減少したことによるものである。

決算額の主な内訳は、企業債が14億180万円で収入率が96.3％、補助金が3億6,764万3,000円で収入率が82.4％、負担金が280万円で収入率が77.8％となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
	円	円	円	%
企業債	1,455,600,000	1,401,800,000	△ 53,800,000	96.3
補助金	446,065,000	367,643,000	△ 78,422,000	82.4
負担金	3,600,000	2,800,000	△ 800,000	77.8
固定資産売却代金	1,000	10,000	9,000	1,000.0
預託金回収金	10,000,000	1,200,000	△ 8,800,000	12.0
収 入 合 計	1,915,266,000	1,773,453,000	△ 141,813,000	92.6
前年度収入合計	2,346,201,000	2,137,923,000	△ 208,278,000	91.1

（注） 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額25億7,201万5,000円に対して、決算額は24億7,897万6,516円で、執行率は96.4％、不用額は繰越額792万2,000円を差し引いた、8,511万6,484円となっている。決算額は前年度の24億7,015万6,152円に比べて882万364円の増加となり、執行率は0.8ポイント上回っている。

このうち建設改良費の決算額は1億1,904万6,061円で、主な内訳は流域下水道事業費7,990万2,479円である。

また、償還金の決算額は23億5,873万455円で、内訳は、財務省企業債償還金9,183万3,318円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億1,589万5,879円、地方公共団体金融機構企業債償還金3億2,350万1,258円、市中銀行等企業債償還金13億2,750万円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億552万3,516円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,004万7,722円及び当年度損益勘定留保資金6億9,547万5,794円で補填された。

年度末の企業債及び長期借入金の未償還残高は162億7,131万6,193円で、前年度の172億1,124万6,648円に比べて9億3,993万455円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区　　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	173,729,000	119,046,061	7,922,000	46,760,939	68.5
償還金	2,358,732,000	2,358,730,455	0	1,545	100.0
預託金	10,000,000	1,200,000	0	8,800,000	12.0
予備費	29,554,000	0	0	29,554,000	0.0
支 出 合 計	2,572,015,000	2,478,976,516	7,922,000	85,116,484	96.4
前年度支出合計	2,583,695,000	2,470,156,152	0	113,538,848	95.6

（注） 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3　経営成績（税抜き）

（1）経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益22億685万4,659円に対して、総費用は16億1,917万6,082円で、差引き5億8,767万8,577円の黒字決算（純利益）となっている。

令和5年度を基準に推移をみると、総収益は1.0ポイント上回っており、総費用は2.4ポイント下回っている。総収支比率（総収益/総費用）は136.3％で、4.5ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総　収　益		総　費　用		純利益又は純損失(△)	総収支比率
	金　額　A	すう勢 比　率	金　額　B	すう勢 比　率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
令和7年度	2,206,854,659	101.0	1,619,176,082	97.6	587,678,577	136.3
令和6年度	2,225,497,921	101.8	1,638,176,564	98.8	587,321,357	135.9
令和5年度	2,185,503,523	100.0	1,658,167,450	100.0	527,336,073	131.8

(注)すう勢比率は、令和5年度を基準年度とする。

(2)経営成績の状況

営業収益は13億2,533万9,945円で、前年度の13億4,404万6,133円に比べて1,870万6,188円、1.4％の減少となっている。

営業外収益は8億8,128万5,665円で、前年度(8億8,111万6,063円)と同程度となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は22億662万5,610円で、前年度の22億2,516万2,196円に比べて1,853万6,586円、0.8％の減少となっている。

特別利益は22万9,049円で、前年度の33万5,725円に比べて10万6,676円、31.8％の減少となっている。

営業費用は14億3,761万466円で、前年度の14億4,687万1,423円に比べて926万957円、0.6％の減少である。主な要因は、流域下水道費が減少したことによるものである。

営業外費用は1億7,999万728円で、前年度の1億9,080万6,197円に比べて1,081万5,469円、5.7％の減少となっている。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は16億1,760万1,194円で、前年度の16億3,767万7,620円に比べて2,007万6,426円、1.2％の減少となっている。

特別損失は157万4,888円で、前年度の49万8,944円に比べて107万5,944円、215.6％の増加となっている。

これにより、営業損失は1億1,227万521円で、前年度の1億282万5,290円に比べて944万5,231円、9.2％の増加となっている。

経常利益は5億8,902万4,416円で、前年度の5億8,748万4,576円に比べて153万9,840円、0.3％の増加となっている。

この結果、純利益は5億8,767万8,577円で、前年度の5億8,732万1,357円に比べて35万7,220円、0.1％の増加となっている。

－資料1 参照－

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区　　分		令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
		円	円	円	%
収益	営業収益　(A)	1,325,339,945	1,344,046,133	△ 18,706,188	△ 1.4
	下水道使用料	1,324,115,945	1,342,873,133	△ 18,757,188	△ 1.4
	その他営業収益	1,224,000	1,173,000	51,000	4.3
	営業外収益　(B)	881,285,665	881,116,063	169,602	0.0
	補助金	260,207,000	273,827,000	△ 13,620,000	△ 5.0
	長期前受金戻入益	621,005,667	607,147,670	13,857,997	2.3
	雑収益	72,998	141,393	△ 68,395	△ 48.4
	経常収益　(A＋B)	2,206,625,610	2,225,162,196	△ 18,536,586	△ 0.8
	特別利益	229,049	335,725	△ 106,676	△ 31.8
	過年度損益修正益	229,049	335,725	△ 106,676	△ 31.8
	総収益合計 (C)	2,206,854,659	2,225,497,921	△ 18,643,262	△ 0.8
費用	営業費用　(D)	1,437,610,466	1,446,871,423	△ 9,260,957	△ 0.6
	管渠費	7,404,591	7,075,461	329,130	4.7
	業務費	40,597,956	46,544,862	△ 5,946,906	△ 12.8
	総係費	101,683,133	85,712,741	15,970,392	18.6
	流域下水道費	422,935,844	444,016,089	△ 21,080,245	△ 4.7
	減価償却費	863,629,539	862,276,504	1,353,035	0.2
	資産減耗費	1,359,403	1,245,766	113,637	9.1
	営業外費用　(E)	179,990,728	190,806,197	△ 10,815,469	△ 5.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	179,813,784	190,622,701	△ 10,808,917	△ 5.7
	雑支出	176,944	183,496	△ 6,552	△ 3.6
	経常費用　(D＋E)	1,617,601,194	1,637,677,620	△ 20,076,426	△ 1.2
	特別損失	1,574,888	498,944	1,075,944	215.6
	固定資産売却損	80,909	0	80,909	皆増
	過年度損益修正損	1,493,979	498,944	995,035	199.4
	総費用合計(F)	1,619,176,082	1,638,176,564	△ 19,000,482	△ 1.2
営業利益又は営業損失(△) (A－D)		△ 112,270,521	△ 102,825,290	△ 9,445,231	9.2
経常利益又は経常損失(△) (A＋B)－(D＋E)		589,024,416	587,484,576	1,539,840	0.3
純利益又は純損失(△) (C－F)		587,678,577	587,321,357	357,220	0.1

４　財政状態（税抜き）

（1）資産の部

資産総額は230億1,364万6,634円で、前年度の238億7,764万8,425円に比べて8億6,400万1,791円、3.6％の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が227億8,560万3,684円で99.0％、流動資産が2億2,804万2,950円で1.0％となっている。

ア　固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は221億4,377万128円で、前年度の229億2,270万9,998円に比べて7億7,893万9,870円、3.4％の減少となっている。内訳は、土地122万9,508円、構築物220億2,411万5,999円、車両運搬具6万4,877円、工具、器具及び備品5万8,744円、建設仮勘定1億1,830万1,000円となっている。

無形固定資産は、施設利用権6億3,734万3,556円で、前年度の5億9,891万6,036円に比べて3,842万7,520円、6.4％の増加となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

イ　流動資産

流動資産は2億2,804万2,950円で、前年度の3億5,153万2,391円に比べて1億2,348万9,441円、35.1％の減少となっている。内訳は、現金預金8,532万2,705円、未収金1億4,407万1,245円等となっている。

（2）負債の部

負債総額は234億3,312万5,395円で、前年度の248億8,480万5,763円に比べて14億5,168万368円、5.8％の減少となっている。

ア　固定負債

固定負債は141億3,718万878円で、前年度の149億426万9,469円に比べて7億6,708万8,591円、5.1％減少し、総資本に占める割合は61.4％である。内訳は、企業債140億2,605万6,570円、他会計長期借入金1億円、引当金1,112万4,308円となっている。

イ　流動負債

流動負債は32億4,334万7,053円で、前年度の36億9,295万5,163円に比べて4億4,960万8,110円、12.2％減少し、総資本に占める割合は14.1％である。内訳は、企業債21億4,525万9,623円、一時借入金10億円、未払金4,516万1,474円、未払費用4,603万6,359円等となっている。

ウ　繰延収益

繰延収益は60億5,259万7,464円で、前年度の62億8,758万1,131円に比べて2億3,498万3,667円、3.7％減少し、総資本に占める割合は26.3％である。内訳は、長期前受金となっている。

(3) 資本の部

資本総額は△4億1,947万8,761円で、前年度の△10億715万7,338円に比べて5億8,767万8,577円、58.4%増加している。

ア　剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は4億2,070万8,269円で、前年度の10億838万6,846円に比べて5億8,767万8,577円、58.3%の減少となっている。

－資料2 参照－

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は7.0%で前年度の9.5%に比べて、2.5ポイント下回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は24.5%で前年度の22.1%に比べて、2.4ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は115.3%で前年度の116.6%に比べて、1.3ポイント下回っている。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区　　分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
固定資産	22,785,603,684	23,526,116,034	△ 740,512,350	△ 3.1
有形固定資産	22,143,770,128	22,922,709,998	△ 778,939,870	△ 3.4
無形固定資産	637,343,556	598,916,036	38,427,520	6.4
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	228,042,950	351,532,391	△ 123,489,441	△ 35.1
現金預金	85,322,705	213,010,357	△ 127,687,652	△ 59.9
未収金	144,071,245	139,890,034	4,181,211	3.0
貸倒引当金	△ 1,351,000	△ 1,368,000	17,000	△ 1.2
資　産　合　計	23,013,646,634	23,877,648,425	△ 864,001,791	△ 3.6
固定負債	14,137,180,878	14,904,269,469	△ 767,088,591	△ 5.1
企業債	14,026,056,570	14,783,466,193	△ 757,409,623	△ 5.1
他会計長期借入金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
引当金	11,124,308	20,803,276	△ 9,678,968	△ 46.5
流動負債	3,243,347,053	3,692,955,163	△ 449,608,110	△ 12.2
企業債	2,145,259,623	2,327,780,455	△ 182,520,832	△ 7.8
一時借入金	1,000,000,000	1,250,000,000	△ 250,000,000	△ 20.0
未払金	45,161,474	65,260,201	△ 20,098,727	△ 30.8
未払費用	46,036,359	40,817,656	5,218,703	12.8
引当金	6,675,000	8,664,000	△ 1,989,000	△ 23.0
その他流動負債	214,597	432,851	△ 218,254	△ 50.4
繰延収益	6,052,597,464	6,287,581,131	△ 234,983,667	△ 3.7
長期前受金	15,387,419,089	15,001,397,089	386,022,000	2.6
長期前受金収益化累計額	△ 9,334,821,625	△ 8,713,815,958	△ 621,005,667	7.1
負　債　合　計	23,433,125,395	24,884,805,763	△ 1,451,680,368	△ 5.8
剰余金	△ 419,478,761	△ 1,007,157,338	587,678,577	△ 58.4
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金	△ 420,708,269	△ 1,008,386,846	587,678,577	△ 58.3
資　本　合　計	△ 419,478,761	△ 1,007,157,338	587,678,577	△ 58.4
負債・資本合計(総資本)	23,013,646,634	23,877,648,425	△ 864,001,791	△ 3.6

５ むすび

（1）業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万2,217人、前年度7万2,745人に比べて528人、0.7％減少、下水道普及率は前年度と同水準の99.6％、水洗化率は96.7％、前年度96.2％に比べて0.5ポイント上回っている。

下水道事業ビジョンで掲げる重要な管路の耐震性確保については、下水道施設の耐震診断・調査事業を実施した結果、耐震化率は下水道事業ビジョンの目標値である100％に到達している。

（2）経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益22億685万4,659円に対し、総費用は16億1,917万6,082円、差引純利益は5億8,767万8,577円となっている。その結果、翌年度へ繰り越す累積欠損金は4億2,070万8,269円となり、前年度10億838万6,846円に比べて減少している。

総収益は前年度の22億2,549万7,921円に比べて1,864万3,262円、0.8％減少している。このうち、下水道使用料収入は、前年度に比べて1,875万7,188円、1.4％減少している。

総費用は前年度の16億3,817万6,564円に比べて1,900万482円、1.2％減少している。会計・料金システム更新に伴う負担金の増加等により総係費が1,597万392円増加したものの、流域下水道費が2,108万245円、支払利息が1,080万8,917円減少したこと等によるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1㎥当たりの使用料単価は172円79銭、前年度172円48銭に比べて31銭増加し、汚水処理原価は172円79銭、前年度172円48銭に比べて31銭増加している。使用料単価の増加は、算出分母の有収水量の減少によるものである。

収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100％以上あれば経営の安定が図られているとされている総収支比率（総収益/総費用）は136.3％、前年度135.9％に比べて0.4ポイント上回っているものの、依然として累積欠損金が生じており、厳しい経営状態にある。

（3）財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は17億7,345万3,000円、前年度21億3,792万3,000円に比べて3億6,447万円、17.0％減少している。

資本的支出は24億7,897万6,516円、前年度24億7,015万6,152円に比べて882万364円、0.4％増加している。

収支差引は7億552万3,516円の不足となり、この不足額は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,004万7,722円、当年度損益勘定留保資金6億9,547万5,794円で補塡されている。

企業債及び一般会計からの長期借入金は、企業債を23億5,873万455円償還したことにより、年度末の未償還残高は162億7,131万6,193円となり、前年度172億1,124万6,648円に比べて9億3,993万455円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は24.5%、前年度22.1%に比べて2.4ポイント上回っている。

短期債務に対する支払能力を示す指標の流動比率は7.0%、前年度9.5%に比べて2.5ポイント下回り、不良債務の発生を指す水準である100%を下回っている事から、資金の確保に一層努められたい。

流動資産2億2,804万2,950円から企業債及び他会計借入金を除く流動負債10億9,808万7,430円を差し引いた資金不足額は、8億7,004万4,480円となっている。このため、他会計等からの一時借入により資金調達を行っているが、一時借入金の状況については、年度中借入残高最高額20億円、年度末残高10億円となっている。

(4)今後に向けて

資金不足の状態が未だに継続しているものの、平成27年度から当年度純利益を計上し、資金不足状態の解消に向けた取組が着実に進んでいる。

今後も資金不足の解消に向けた取組を進めつつ、令和7年度に実施した下水道事業ビジョンの中間見直しにより掲げた各目標値の達成に向けて取り組まれることを望むものである。

公共下水道事業会計決算

決算審査資料

資料1　比較損益計算書（消費税抜き）

借方						貸方					
区分	金額	構成比率		すう勢比率（令和5年度を100）		区分	金額	構成比率		すう勢比率（令和5年度を100）	
		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	円	%	%	%	%		円	%	%	%	%
1 営業費用	1,437,610,466	88.8	88.3	99.5	100.1	1 営業収益	1,325,339,945	60.1	60.4	117.1	118.8
管渠費	7,404,591	0.5	0.4	87.8	83.9	下水道使用料	1,324,115,945	60.0	60.3	117.1	118.8
普及啓発費	0	－	－	皆減	皆減	その他営業収益	1,224,000	0.1	0.1	108.9	104.4
業務費	40,597,956	2.5	2.8	95.5	109.5						
総係費	101,683,133	6.3	5.2	100.8	85.0						
流域下水道費	422,935,844	26.1	27.1	99.3	104.2						
減価償却費	863,629,539	53.3	52.6	99.9	99.8						
資産減耗費	1,359,403	0.1	0.1	48.3	44.3						
2 営業外費用	179,990,728	11.1	11.6	86.1	91.3	2 営業外収益	881,285,665	39.9	39.6	83.7	83.6
支払利息及び企業債取扱諸費	179,813,784	11.1	11.6	86.1	91.2	補助金	260,207,000	11.8	12.3	56.4	59.4
雑支出	176,944	0.0	0.0	130.4	135.2	長期前受金戻入益	621,005,667	28.1	27.3	104.9	102.5
						雑収益	72,998	0.0	0.0	71.9	139.2
3 特別損失	1,574,888	0.1	0.0	36.1	11.4	3 特別利益	229,049	0.0	0.0	54.7	80.1
過年度損益修正損	1,493,979	0.1	0.0	34.2	11.4	過年度損益修正益	229,049	0.0	0.0	91.5	134.1
固定資産売却損	80,909	0.0	－	皆増	－	その他特別利益	0	－	－	皆減	皆減
総費用合計	1,619,176,082	100.0	100.0	97.6	98.8	総収益合計	2,206,854,659	100.0	100.0	101.0	101.8
純利益	587,678,577			111.4	111.4						
合計	2,206,854,659					合計	2,206,854,659				

（注）構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2　比較貸借対照表（消費税抜き）

借方							貸方						
区分			金額	構成比率		すう勢比率（令和5年度を100）	区分			金額	構成比率		すう勢比率（令和5年度を100）
				令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度					令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
			円	%	%	%	%				円	%	%	%	%
固定資産	有形固定資産	土地	1,229,508	0.0	0.0	100.0	100.0	固定負債		企業債	14,026,056,570	60.9	61.9	91.4	96.4
		構築物	22,024,115,999	95.7	95.6	93.3	96.6			他会計長期借入金	100,000,000	0.4	0.4	100.0	100.0
		車両運搬具	64,877	0.0	0.0	41.9	100.0			引当金	11,124,308	0.0	0.1	59.3	110.9
		工具、器具及び備品	58,744	0.0	0.0	45.2	72.6			固定負債計	14,137,180,878	61.4	62.4	91.4	96.4
		建設仮勘定	118,301,000	0.5	0.4	141.6	124.4	流動負債		企業債	2,145,259,623	9.3	9.7	93.4	101.4
		有形固定資産計	22,143,770,128	96.2	96.0	93.5	96.7			一時借入金	1,000,000,000	4.3	5.2	54.1	67.6
	無形	施設利用権	637,343,556	2.8	2.5	118.1	111.0			未払金	45,161,474	0.2	0.3	77.5	112.0
		無形固定資産計	637,343,556	2.8	2.5	118.1	111.0			未払費用	46,036,359	0.2	0.2	10.0	8.8
	投資	出資金	4,490,000	0.0	0.0	100.0	100.0			引当金	6,675,000	0.0	0.0	79.1	102.6
		投資計	4,490,000	0.0	0.0	100.0	100.0			その他流動負債	214,597	0.0	0.0	40.2	81.2
	固定資産計		22,785,603,684	99.0	98.5	94.0	97.1			流動負債計	3,243,347,053	14.1	15.5	69.4	79.0
流動資産	現金預金		85,322,705	0.4	0.9	15.0	37.5	繰延収益		長期前受金	15,387,419,089	66.9	62.8	105.2	102.6
	未収金		144,071,245	0.6	0.6	55.9	54.3			長期前受金収益化累計額	△ 9,334,821,625	△ 40.6	△ 36.5	115.1	107.5
	貸倒引当金		△ 1,351,000	△ 0.0	△ 0.0	103.0	104.3			繰延収益計	6,052,597,464	26.3	26.3	92.8	96.4
	流動資産計		228,042,950	1.0	1.5	27.7	42.7	（負債合計）			23,433,125,395	101.8	104.2	87.9	93.4
								剰余金	資本	受贈財産評価額	1,229,508	0.0	0.0	100.0	100.0
										資本剰余金合計	1,229,508	0.0	0.0	100.0	100.0
									利益	当年度未処理欠損金	△ 420,708,269	△ 1.8	△ 4.2	26.4	63.2
										欠損金合計	△ 420,708,269	△ 1.8	△ 4.2	26.4	63.2
									剰余金計		△ 419,478,761	△ 1.8	△ 4.2	26.3	63.2
								（資本合計）			△ 419,478,761	△ 1.8	△ 4.2	26.3	63.2
（資産合計）			23,013,646,634	100.0	100.0	91.8	95.3	負債・資本合計(総資本)			23,013,646,634	100.0	100.0	91.8	95.3

（注）構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3　経営分析表（3の1）

	項目	算式	単位	比率			備考
				令和7年度	令和6年度	令和5年度	
構成比率	1　固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	%	99.0	98.5	96.7	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2　固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	%	61.4	62.4	61.7	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3　自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	%	24.5	22.1	19.7	
財務比率	4　固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	%	404.5	445.5	492.1	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100％以下が好ましい。しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100％以下が望ましい。
	5　固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	%	115.3	116.6	118.9	
	6　流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	%	7.0	9.5	17.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200％以上である。
	7　当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	%	7.0	9.5	17.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8　現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	%	2.6	5.8	12.1	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20％以上が理想比率とされている。
	9　負債比率	負債 / 自己資本 ×100	%	416.0	471.3	541.2	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100％以下を理想とする。
	10　固定負債比率	固定負債 / 自己資本 ×100	%	251.0	282.3	313.9	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100％を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は、75％以下を標準比率としている。
	11　流動負債比率	流動負債 / 自己資本 ×100	%	57.6	69.9	94.9	
回転率	12　自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	回	0.24	0.26	0.24	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
	13　固定資産回転率	営業収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	回	0.06	0.06	0.05	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
	14　流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	回	4.57	2.29	1.95	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3　経営分析表（3の2）

	項目	算式	単位	比率			備考
				令和7年度	令和6年度	令和5年度	
収益率	15 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	%	136.3	135.9	131.8	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100％未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
収益率	16 経常収益対経常費用比率	経常収益 / 経常費用 ×100	%	136.4	135.9	132.1	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100％未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
収益率	17 営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 ×100	%	92.2	92.9	78.3	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100％未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
その他	18 企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 / 減価償却費 ×100	%	273.1	268.7	230.5	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
その他	19 企業債償還元金対下水道使用料収入比率	企業債償還元金 / 下水道使用料収入 ×100	%	178.1	172.5	176.2	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
その他	20 企業債利息対下水道使用料収入比率	企業債利息 / 下水道使用料収入 ×100	%	13.4	14.1	18.5	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
その他	21 企業債元利償還金対下水道使用料収入比率	企業債元利償還金 / 下水道使用料収入 ×100	%	191.6	186.7	194.7	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
その他	22 利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費 / 平均(企業債＋他会計借入金＋一時借入金) ×100	%	1.0	1.0	1.0	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

（注）1　総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2　総資本とは資本+負債をいう。

3　自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4　負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5　平均とは（期首＋期末）×1/2をいう。

資料4　キャッシュ・フロー計算書（消費税抜き）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
1　当年度純利益	587,678,577
2　固定資産減価償却費	863,629,539
3　固定資産除却費	1,359,403
4　引当金の増加・減額（△）	△ 11,684,968
5　長期前受金戻入益（△）	△ 621,005,667
6　支払利息及び企業債取扱諸費	179,813,784
7　固定資産売却損	80,909
8　未収金の増加（△）・減少	△ 4,360,811
9　未払金等の増加・減少（△）	△ 9,439,650
10　その他流動負債の増加・減少（△）	△ 218,254
小　　計	985,852,862
11　支払利息及び企業債取扱諸費（△）	△ 179,813,784
業務活動によるキャッシュ・フロー （業務活動から得た現金預金＜純額＞）	806,039,078

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　固定資産の取得による支出（△）	△ 108,987,592
2　固定資産の売却による収入	9,091
3　国庫補助金による収入	7,850,000
4　一般会計補助金による収入	359,793,000
5　受益者負担金による収入	2,800,000
6　預託金による支出（△）	△ 1,200,000
7　預託金回収金による収入	1,200,000
8　投資活動に伴う未収金の増加（△）・減少	179,600
9　投資活動に伴う未払金等の増加・減少（△）	△ 5,440,374
投資活動によるキャッシュ・フロー （投資活動から得た現金預金＜純額＞）	256,203,725

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
1　企業債の借入による収入	1,418,800,000
2　企業債の償還による支出（△）	△ 2,358,730,455
3　財務活動に伴う一時借入金の増加・減少（△）	△ 250,000,000
4　財務活動に伴う未払金等の増加・減少（△）	0
財務活動によるキャッシュ・フロー （財務活動から得た現金預金＜純額＞）	△ 1,189,930,455
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額	△ 127,687,652
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	213,010,357
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	85,322,705